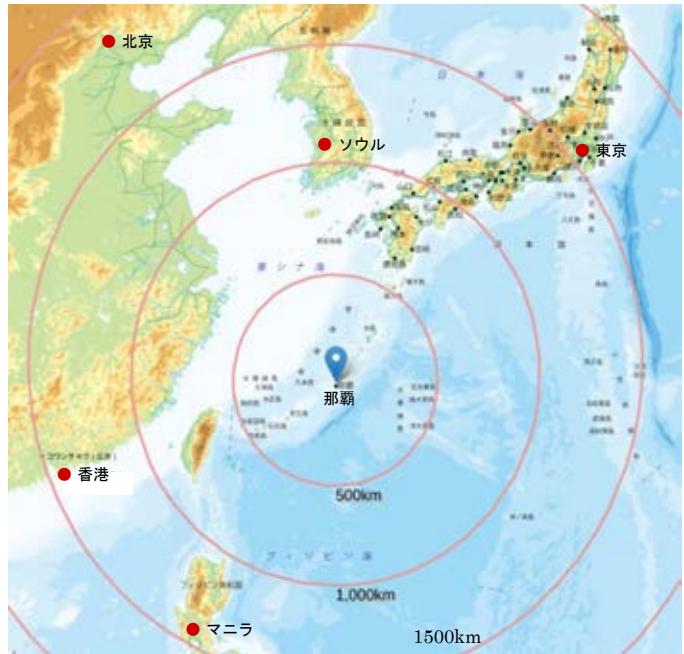


# 沖縄の概況

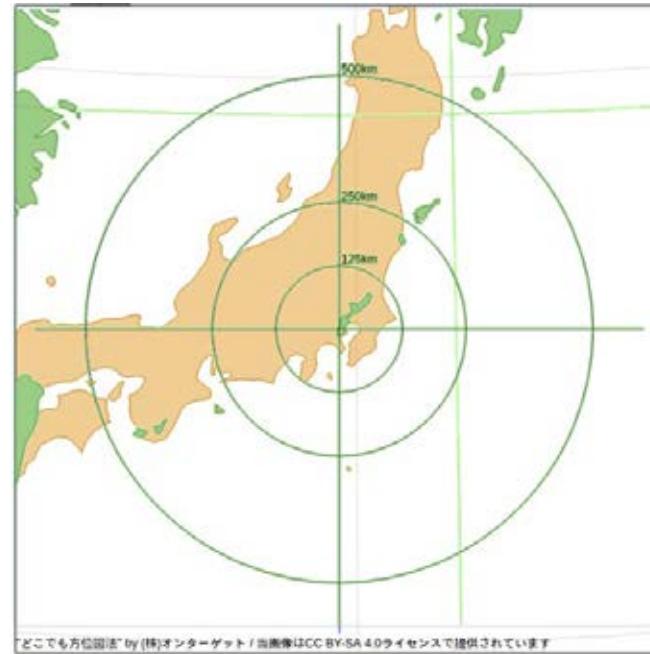
## ◆東アジアの中心

那覇を中心に円を描くと、概ね1,500kmの圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などに入る。



## ◆広大な海域

那覇を東京の位置に置くと、広大な海域（東西1,000km、南北400km）に東北から四国的一部まで入る。



## ◆面積（令和7年7月1日現在）

	面積 (km <sup>2</sup> )	順位
神奈川県	2,416	全国43位
沖縄県	2,282	全国44位 (国土面積の0.6%)
東京都	2,200	全国45位

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## ◆人口（令和6年10月1日現在）

	人口 (千人)	順位
鹿児島県	1,532	全国24位
沖縄県	1,466	全国25位
滋賀県	1,402	全国26位

出典：総務省統計局「人口推計」

## ◆合計特殊出生率 (令和6年)

沖縄 1.54  
(全国1位)  
全国 1.15

出典：厚生労働省  
「人口動態統計」

## ◆15歳未満人口の割合 (令和6年10月1日現在)

沖縄 15.8  
(全国1位)  
全国 11.2

出典：総務省統計局  
「人口推計」

# 沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

## ◆沖縄の特殊事情

- ・**歴史的事情**：先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・**地理的事情**：本土から遠隔。広大な海域(東西1,000km、南北400km)に多数の離島。台風常襲・深刻な塩害等。
- ・**社会的事情**：国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。

## ◆国の責務としての沖縄振興

### ○沖縄振興特別措置法

(全会一致の特別立法)

### ○沖縄振興基本方針

(内閣総理大臣が策定)

### ○沖縄振興計画

(沖縄振興基本方針に基づき、  
沖縄県知事が策定)

#### ・必置の特命担当大臣

#### ・内閣府沖縄担当部局

(政策統括官、沖縄振興局)

#### ・国の総合的な出先機関

(沖縄総合事務局)

#### ・閣僚等から成る協議の場

(沖縄政策協議会)

#### ・国会における特別委員会

(衆・沖縄及び北方問題に関する特別委員会)

参・沖縄・北方問題及び地方に関する特別委員会) など

・沖縄振興予算の内閣府への一括計上

・沖縄独自の一括交付金制度

・他に例を見ない高率補助 (9/10等)

・各種特区制度、優遇税制

・沖縄振興開発金融公庫

など

## ◆沖縄振興計画による振興策

1972年(昭和47年)

1982年(昭和57年)

1992年(平成4年)

2002年(平成14年)

2012年(平成24年)

2022年(令和4年)

本土復帰

[第1次計画]

[第2次計画]

[第3次計画]

[第4次計画]

[第5次計画]

[第6次計画]

※県が策定

主として「本土との格差是正」

主として「民間主導の自立型経済の構築」

# 沖縄振興の成果と課題（主なもの）

## 成 果

### 1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発(本島における延べ給水制限日数)  
S47年度～H5年度(22年間)：1,130日 → H6年度～R5年度(30年間)：ゼロ日
- 教育施設(小・中学校校舎整備率)  
73.6% (S47年) → 87.6% (R6年)

### 2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産(名目)：  
4,459億円 (S47年度) → 4兆3,739億円 (R3年度) [9.8倍]  
(同期間の全国の伸び率：6.2倍)
- 就業者数：  
36万人 (S47年) → 76万人 (R5年) [2.1倍]  
(同期間の全国の伸び率：1.3倍)

### 3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光：観光収入…約50年で約26倍に増加 入域観光客数…約50年で約18倍に増加  
→ 324億円 (S47年度) → 56万人 (S47年度)  
→ 8,507億円 (R5年度) → 995万人 (R6年度)  
※コロナ禍前のH30年度は、観光収入7,341億円、入域観光客数1,000万人
- IT：生産額、雇用者数、進出企業数(特に近年ソフトウェア開発業等)ともに増加  
→ 4,186人 (H13年) → 31,776人 (R4年度) → 41社 (H13年) → 531社 (R4年度)

## 課 題

### 1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得：225.8万円 (R3年度)  
(一人当たり県民所得(全県計) 333万円の約7割)

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。  
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したもの。

### 2. 失業率・・・特に若年層で高い

R6年平均	沖縄(%)	全国(%)
若年層(15～24歳)の失業率	6.9	4.0

※ 完全失業率(全体・R5年平均)：沖縄3.2% 全国：2.5%

### 3. こどもの貧困・・・改善しつつあるも依然として深刻

- 子育て世帯に占める困窮世帯の割合(沖縄子ども調査(小中学生対象))  
H27年度 29.9% → R6年度 21.8%
- 母子世帯出現率(R2年度)：沖縄 2.2% 全国 1.2%
- 10代女性の出生率(R5年)：沖縄 0.43% 全国 0.17%

### 4. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い  
→ 4.3% (全県計21.4%)  
(R3年度 経済活動別県内総生産(名目)ベース)
- 観光・ITの高付加価値型への転換
  - ・ 観光：平均泊数が伸び悩む  
→ 2.70日(令和元年度) → 3.04日 (R5年度) (国内旅行客)
  - ・ IT：コールセンター等の「労働集約型」が多い  
→ 沖縄進出したIT関連企業における雇用者の52.5% (R4年)

### 5. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車 (H21年度 旅客地域流動調査)
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約5～6割

## 内閣府沖縄担当部局の所掌事務

旧沖縄開発庁と内閣官房沖縄問題担当室を統合し、沖縄を担当する特命担当大臣（法律上必置）、副大臣、大臣政務官、次官級の内閣府審議官、局長級の政策統括官、沖縄振興局を設置。また、沖縄現地には、沖縄総合事務局を設置。

### ＜主な所掌事務＞

#### （1）政策統括官

- ・部局全体に係る企画立案・調整、ソフト事業関連の施策などを担当  
(例) ソフト交付金、推進費、北部振興事業（非公共）、跡地利用、離島振興、産業振興、広報など
- ・沖縄振興基本方針の作成

#### （2）沖縄振興局

- ・ハード事業関連の施策などを担当  
(例) 公共事業、ハード交付金、沖縄科学技術大学院大学、子どもの貧困対策、戦後処理関連施策など
- ・沖縄振興開発金融公庫の監督

#### （3）沖縄総合事務局

- ・各府省庁の出先機関を統合  
(公正取引委員会の事務総局の地方事務所、財務局、地方農政局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局)

# 沖縄振興審議会について（概要）

- ▶ 沖縄振興特別措置法第103条に基づき内閣府に設置。
- ▶ **沖縄振興に関する重要事項、同法の規定によりその権限に属せしめられた事項について、調査審議・内閣総理大臣への意見具申を行う。**
- ▶ 委員の定数は20名以内、任期は2年、内閣総理大臣が任命。
- ▶ 別途、専門の事項を調査審議する必要があるときは、専門委員を置くことが可能。

## 学識経験者（14名）

<b>【会長】</b> (公財)笠川平和財団 理事長	角南 篤 (すなみ あつし)
<b>【会長代理】</b> 名桜大学大学院 国際文化研究科教授	宮平 栄治 (みやひら しげはる)
沖縄電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員 沖縄経済同友会 代表幹事	本永 浩之 (もとなが ひろゆき)
(株)ゆがふホールディングス 代表取締役社長 沖縄経済同友会 副代表幹事	前田 貴子 (まえだ たかこ)
UiPath(株) 特別顧問 (株)肥後銀行 特別参与 農業生産法人(株)伊江牛 顧問	益戸 正樹 (ますど まさき)
沖縄県農業協同組合中央会 代表理事専務	嵩原 義信 (たけはら よしのぶ)
沖縄ガールズスクエア 代表	岩渕 裕子 (いわぶち ゆうこ)
沖縄県経営者協会女性リーダー部会 顧問	富原 加奈子 (とみはら かなこ)
(株)インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター 上席主任研究員	宇佐川 邦子 (うさがわくにこ)
(一社)グッジョブおきなわプロジェクト 代表	喜屋武 裕江 (きやん ひろえ)
琉球芸能大使館 代表 舞台演出家	富田 めぐみ (とみた めぐみ)

## 学識経験者（続き）

沖縄大学名誉教授	島村 聰 (しまむら さとる)
H2L(株) 代表取締役 琉球大学 工学部教授	玉城 絵美 (たまき えみ)
慶應義塾大学経済学部教授	寺井 公子 (てらい きみこ)

## 首長等（6名）

沖縄県知事	玉城 デニー (たまき でにー)
沖縄県議会議長	中川 京貴 (なかがわ きょうき)
石垣市長 (沖縄県市長会 会長)	中山 義隆 (なかやま よしたか)
宜野座村長 (沖縄県町村会 会長)	當眞 淳 (とうま あつし)
那覇市議会議長 (沖縄県市議会議長会 会長)	坂井 浩二 (さかい こうじ)
八重瀬町議会議長 (沖縄県町村議会議長会 会長)	神谷 たか子 (かみや たかこ)

（令和7年9月25日時点）

# 沖縄振興特別措置法（概要）

- ▶ 昭和47(1972)年の沖縄の本土復帰時に制定された「沖縄振興開発特別措置法」が起源（10年の時限立法を改正・延長し、現在は第6次に相当）
- ▶ 平成14(2002)年の改正では、法目的を「本土との格差是正」（社会資本整備等による基礎条件の改善）から、「民間主導の自立型経済の構築」に変更
- ▶ 平成24(2012)年の改正では、沖縄県の主体性を尊重する観点から、沖縄振興計画の策定主体を国から県に変更するとともに、いわゆる一括交付金制度等を創設
- ▶ 令和4(2022)年の改正では、全ての特区・地域において措置実施計画の認定制度等を導入するとともに、北部・離島振興や各分野の政策課題の努力義務規定を創設

## 総 論

### 第1章 総則

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情※に鑑み、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することが目的

※ 歴史的事情	先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀に及ぶ米軍の占領・統治
地理的事情	本土から遠隔。広大な海域(東西1000km, 南北400km)に多数の離島。台風常襲・深刻な塩害等。
社会的事情	国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中

### 第2章 沖縄振興計画等 / 第9章 沖縄振興審議会

- 国(内閣総理大臣)は、沖縄振興の意義や方向、基本的事項を定めた「沖縄振興基本方針」を策定(総理決定)
- 沖縄県(知事)は、基本方針に基づき、各分野の振興に関する事項等を定めた「沖縄振興計画」を策定
- 沖縄振興に関する重要事項を審議するため、内閣府に「沖縄振興審議会」を設置

## 各 論

### 第3章 産業の振興

- ① 観光の振興
  - 観光地形成促進地域
  - 沖縄型特定免税店制度
  - 航空機燃料税の軽減措置
- ② 情報通信産業振興地域及び特別地区
- ③ 産業イノベーション促進地域
- ④ 国際物流拠点産業集積地域
- ⑤ 経済金融活性化特別地区
- ⑥ 農林水産業の振興に関する努力義務規定
- ⑦ 石油石炭税の免除措置
- ⑧ 中小企業の資金確保・助言指導等の援助、手続負担の軽減に関する努力義務規定
- ⑨ 沖縄振興開発金融公庫の業務特例（新事業に必要な出資）

### 第4・5章 雇用の促進、文化の振興等

- ① 失業者求職手帳制度等
- ② 人材の育成及びそれに必要な教育の充実に関する努力義務規定
- ③ 地域文化の振興に関する配慮規定
- ④ 自然環境の保全、脱炭素社会の実現等に関する努力義務規定
- ⑤ 子育ての支援に関する配慮規定、子どもの貧困対策等に関する努力義務規定
- ⑥ 科学技術の振興等に関する努力義務規定
- ⑦ デジタル社会の形成に関する努力義務規定
- ⑧ 国際協力・国際交流の推進に関する努力義務規定

### 第6～8章 均衡ある発展、基盤の整備等

- ① 北部地域の振興に関する努力義務規定
- ② 離島の地域の振興に関する努力義務規定、離島の旅館業への税制優遇措置
- ③ 無医地区等における医療の確保等に関する規定
- ④ 交通の確保等に関する配慮規定等（新たな鉄道、軌道その他の公共交通機関の整備の在り方の調査・検討等）
- ⑤ 情報流通の円滑化・通信体系の充実に関する配慮規定
- ⑥ 公共事業に係る高率補助等の特例措置
- ⑦ 沖縄振興交付金(使途の自由度の高い一括交付金)

## 附 則

- 法の有効期限（令和14年3月31日）
- 不発弾等に関する施策の充実に関する配慮規定

## I 序文

- ▶ 沖縄の復帰から半世紀を経て、我が国を取り巻く時代潮流は大きく変遷
- ▶ 沖縄もアジア・太平洋地域との近接性等の優位性・潜在力を活かし、我が国全体の経済成長を牽引する役割も期待されているほか、海洋資源の利用や領海、EEZ等の保全など、広大な海域に点在する多数の離島が担う重要な役割も改めて認識されている
- ▶ 他方、全国最下位の水準にある一人当たり県民所得など、様々な課題も依然として存在しており、本年3月に法を改正・延長
- ▶ 基本方針は、国が考える沖縄振興の意義や方向、振興の基本的な視点を示すとともに、県が振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や振興計画の推進に関する基本的事項を定めたもの

## II 沖縄の振興の意義及び方向

### 1 沖縄振興の意義

- ▶ 沖縄の様々な特殊事情に鑑み、復帰以降、各分野で振興策が講じられてきた結果、社会資本整備やリーディング産業の成長など、一定の成果を挙げてきた
- ▶ 他方、一人当たり県民所得の低さや子供の貧困等の課題も存在しており、コロナ禍で社会経済全般に大きな影響が生じるなど、沖縄振興が目指す沖縄の自立的発展と豊かな住民生活に向けて依然として課題が残っている
- ▶ アジアとの地理的近接性や豊かな海洋環境等の優位性を活用できれば、強い沖縄経済を実現し、我が国全体の発展を牽引し得る大きな可能性がある
- ▶ 特殊事情に起因する課題の解決や、優位性を活かす取組の推進を通じて、沖縄振興策を総合的・積極的に推進していく必要がある

### 2 沖縄振興の方向

#### (1) 沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済の発展

- ▶ 民間の力を最大限に活かし、民間主導で自立型経済の発展を目指す
- ▶ 沖縄経済を牽引する競争力のある産業を戦略的に振興することで、県内企業の生産性や「稼ぐ力」の向上を図り、持続可能性のある強い沖縄経済の実現を目指す
- ▶ 時代潮流を的確に捉えて不利性克服の好機とし、グリーン社会への移行やDXを迅速・強力に推進し、持続可能な形で沖縄振興の深化を図る

#### (2) 潤いのある豊かな住民生活の実現

- ▶ 自立型経済の発展を通じて県民の雇用や所得の安定・向上を図り、成長と分配の好循環を通じた豊かな住民生活の実現を目指す
- ▶ 経済的な豊かさのみならず、個性豊かな文化に基づく多様な豊かさを追求する

#### (3) 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成

- ▶ アジア・太平洋地域の発展に寄与する拠点としての大きな役割が期待される

## 3 沖縄の振興に当たっての基本的な視点

### (1) 多様な主体の適切な役割分担及び連携・協働

- ▶ 県・市町村は、自らの判断と責任の下、国の支援を有効かつ適切に活用し、地域の実情に即した施策を展開
- ▶ 国は、予算・税制等を通じ地元の取組を後押しするとともに、自ら取り組むことが必要な施策については、直轄事業や個別の補助事業も活用して着実に実施する
- ▶ 県民・民間事業者等の多様な主体が参画し、地域課題の解決の場となる地域社会やコミュニティの維持・発展を図る

### (2) エビデンスに基づく施策の展開・検証

- ▶ 政策手段と目的の論理的なつながりを明確化し、定量的な指標等に基づき効果を検証するなどEBPMの徹底を図る必要がある
- ▶ 県外自治体の好事例を積極的に取り入れるとともに、施設整備の際は、中長期的なコストと効果を適切に見定め、持続可能性も見据えた検討を行う必要がある

## III 沖縄の振興に関する基本的な事項

### 1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

#### (1) 観光・リゾート産業

- ▶ 高付加価値化等による競争力強化や需要の平準化、他分野・他産業との連携により外的変化に強く、質・量とも優れた観光産業の構築を目指す

#### (2) 情報通信関連産業

- ▶ 成長可能性が見込める業種の重点的強化や他産業との連携強化、情報通信関連産業の振興を通じて広く県内産業のDX推進やAI,IoT,ビッグデータの活用促進を図る

#### (3) 国際物流拠点産業

- ▶ デジタルを活用した物流の効率化・迅速化や他産業との連携で高付加価値化を図る

#### (4) 産業イノベーションの推進

- ▶ 外から稼げる高収益企業の誘致・育成、産学官金の連携強化、デジタルの活用や脱炭素化を通じ、沖縄の特性を踏まえた新産業の創出・発展を図る
- ▶ 高付加価値の製品開発や地域ブランド強化で地域全体のイノベーション促進を目指す

#### (5) 金融業

- ▶ リスクマネー供給やコンサルティング機能を発揮し、関連産業・大学とも連携しつつ、支援先業務の高付加価値化を図り、産業発展やスタートアップの創出を目指す

#### (6) 農林水産業

- ▶ おきなわブランド確立や高収益作物への転換、新技術導入、流通条件の不利性解消、6次産業化、県外・国外の需要開拓等を進め「稼げる農林水産業」の実現を図る

#### (7) 中小企業の振興

- ▶ 伴走型支援やICT導入促進、円滑な事業承継の支援、創業支援の充実を図る

## 2 雇用の促進及び職業の安定に関する基本的な事項

- ▶ 雇用機会の創出・拡大を図るとともに、雇用環境の改善や高度人材の育成により、雇用の質や生産性の向上を図る
- ▶ デジタル技術も活用しつつ、働き方改革や女性の活躍推進等を一体的に進める

## 3 教育・人材の育成及び文化の振興に関する基本的な事項

### (1) 教育

- ▶ グローバル化・デジタル化に対応した外国語やICT教育、キャリア教育等を推進する

### (2) 人材の育成・確保

- ▶ 各産業の中核となる人材や起業者の育成を目指すとともに、リカレント教育等の学び直しの充実により、時代の流れに対応できる多様な人材の育成・確保を図る

### (3) 文化の振興

- ▶ 独自の多様な文化の保全・継承や他産業との連携、首里城復元の取組を推進する

## 4 福祉の増進及び医療の確保に関する基本的な事項

### (1) 子供の貧困対策

- ▶ 支援員の配置や子供の居場所の運営の支援、雇用の確保等の保護者の支援、担い手となる専門人材の育成・確保、子供のライフステージに応じた継続的な支援等により、子供の貧困の解消と世代間連鎖を断ち切ることを目指す

### (2) 福祉の増進及び医療の確保

- ▶ 子育て支援の充実や介護・福祉サービス向上、離島・へき地の医療人材の確保等を目指すとともに、ICTを活用した遠隔医療等の推進を目指す

## 5 科学技術の振興に関する基本的な事項

- ▶ OIST等を核とし、産業界等との連携やスタートアップ創出を通じたイノベーション・エコシステムの形成を目指すとともに、OISTが沖縄振興と日本・世界の発展に貢献できるよう、外部資金の調達拡大を促しつつ、教育研究活動への支援を図る

## 6 情報通信の高度化に関する基本的な事項

- ▶ 情報通信基盤の一層の高度化や、DXを通じた経営効率化・事業高度化の支援、こうした取組の担い手となるデジタル人材の育成を図る

## 7 國際協力及び国際交流の推進に関する基本的な事項

- ▶ 外国语教育の推進や感染症に対する防疫体制の強化・拡充を図りつつ、人・モノ・情報・文化等の交流拠点の形成を目指す

## 8 駐留軍用地跡地の利用に関する基本的な事項

- ▶ 必要に応じ拠点返還地の指定要件の緩和制度を活用しつつ、跡地を迅速・効果的に利用し、沖縄全体の振興につなげる

## 9 北部及び離島の振興に関する基本的な事項

- ▶ 地域の特性に応じた産業振興や雇用の場の創出、移住・定住条件の整備、担い手の確保や交流人口・関係人口の拡大により、地域の持続可能性の維持・向上を図る

## 10 環境の保全並びに防災及び国土の保全に関する基本的な事項

### (1) 環境の保全・再生及び良好な景観の形成

- ▶ 海岸漂着物等の処理や海の恵みの持続可能な活用により、保護と活用を両立し、環境共生型社会の構築を図るとともに、沖縄らしい風景づくりを目指す

### (2) エネルギーの供給等

- ▶ エネルギーの安定的かつ適正な供給確保を図りつつ、再エネの導入加速や自立・分散型エネルギーシステムの構築、省エネの促進等を図る

### (3) 防災及び国土の保全

- ▶ 業務継続体制の整備や耐震化等により防災機能を向上し、地域の強靭化を図る

## 11 社会資本の整備及び土地の利用に関する基本的な事項

- ▶ 適切な維持管理・補修を含め、公共施設の総合的・計画的な管理を行い、陸上交通、海運、空運、生活環境基盤など、各般の社会資本整備を戦略的に進める

## 12 その他の基本的な事項

- ▶ 不発弾等対策の推進や、所有者不明土地問題の解決を図る

## IV 沖縄振興の推進に関する事項

### 1 沖縄振興を推進するための措置（政策ツール）

- ▶ 全国制度の積極活用も図るなど、政策ツールを有効活用する必要がある

#### (1) 沖縄振興交付金

- ▶ 県・市町村は、事業の選択と集中を図り、必要不可欠な事業を精査するとともに、事業を的確かつ効率的に実施する必要がある

- ▶ 国・県・市町村の連携・協力の下、有識者の知見も活用し、適時に点検・評価等を行い、一括交付金の実効性の向上に努める

#### (2) 個別補助金

- ▶ 国として重点的に取り組む事項等は、一括交付金とは別に予算補助を実施し、成果指標の達成状況に応じて不断の見直しを行うなど、適正な執行に努める

#### (3) 高率補助

- ▶ 自治体の財政負担を軽減し、各種インフラの一体的・積極的な整備に寄与しており、今後の維持管理・更新費用の増大に留意しつつ、効率的・効果的な活用に努める

#### (4) 税制上の特例措置

- ▶ 活用状況や成果等を適切に把握し、その結果に応じて必要な検討・見直しを図る

#### (5) 政策金融

- ▶ 民間金融機関との適切な連携・役割分担を図りつつ、多様な資金ニーズにきめ細やかに対応した質の高い金融サービスの提供に努める

### 2 施行後5年以内の検討・見直し

- ▶ 環境変化への迅速な対応の重要性に留意しつつ、適時適切な見直しを行う

- ▶ 県は、国との検討・見直しの状況等も踏まえ、振興計画について所要の改定等を行う

# 県における沖縄振興の施策体系



## ビジョン：目指すべき姿

県民が望む沖縄の「5つの将来像」及びその実現のために克服すべき「4つの固有課題」を示した基本構想

### 5つの将来像

- \* 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- \* 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- \* 希望と活力にあふれる豊かな島
- \* 世界に開かれた交流と共生の島
- \* 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

### 4つの固有課題

- \* 基地問題の解決
- \* 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編
- \* 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成
- \* 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築

## 基本計画：実現に向けた考え方

- 沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画
- ビジョンで示した将来像の実現に向け、県が推進する36の基本施策と107の施策展開を示した基本計画（沖縄振興分野を含む総合計画）

## 実施計画：実現に向けた取組

- 基本計画の着実な推進を図るための活動計画
- 基本計画に掲げた施策ごとの具体的な取組や成果指標等を設定

# 第1次～第6次沖縄振興計画（概要）

	【第1次計画】 1972 (S47) 年～	【第2次計画】 1982 (S57) 年～	【第3次計画】 1992 (H4) 年～	【第4次計画】 2002 (H14) 年～	【第5次計画】 2012 (H24) 年～	【第6次計画】 2022 (R4) 年～
策定主体	国	自立的経済の発展と豊かな住民生活の実現のための施策を、沖縄が自ら主体的に講ずることにより、その潜在力を存分に引き出されるよう、策定主体を移行				県
主目的	本土との格差是正			民間主導の自立型経済の構築		
計画の目標	各面にわたる本土との格差を早急に是正し、全域にわたって国民的標準を確保するとともに、自立的発展の基礎条件を整備する	引き続き各面にわたる本土との格差を是正し、自立的発展の基礎条件を整備する	引き続き各面にわたる本土との格差を是正し、自立的発展の基礎条件を整備する	自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図る	日本と世界を結び、アジア・太平洋地域の平和と発展に貢献する先駆的な地域を形成し、経済情勢を踏まえた自立的発展の基礎条件を整備し、時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」を実現する	社会・経済・環境の三つの側面が社会・経済・環境の三つの側面が
基本方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本の整備</li> <li>・社会福祉の拡充および保健医療の確保</li> <li>・豊かな人間性の形成と県民能力の開発</li> <li>・産業の振興開発</li> <li>・国際交流の場の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある産業の振興開発と基盤整備</li> <li>・豊かな人間性の形成と多様な人材の育成及び文化の振興</li> <li>・住みよい生活環境の確保と福祉・医療の充実</li> <li>・均衡のとれた地域社会の形成と活力ある島しょ特性の發揮</li> <li>・地域特性を生かした国際交流の場の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立化を目指した特色ある産業の振興</li> <li>・地域特性を生かした南の交流拠点の形成</li> <li>・経済社会の進展に対応した社会資本の整備</li> <li>・明日を担う多様な人材の育成と学術・文化の振興</li> <li>・良好で住みよい環境の確保と福祉・医療の充実</li> <li>・都市地域の整備と農村漁村、離島・過疎地域の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間主導の自立型経済の構築</li> <li>・アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成</li> <li>・世界的水準の知的クラスターの形成</li> <li>・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現</li> <li>・持続的発展のための人づくりと基盤づくり</li> <li>・県土の均衡ある発展と基地問題への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築</li> <li>・日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成</li> <li>・世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築</li> <li>・人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成</li> </ul>
予算	高率補助 (S47～)		特別調整費 (H8～23)	北部振興事業 (H12～)	一括交付金 (H24～)	推進費補助金 (R1～)
主な制度	税制 (うち特区・地域制度)			<ul style="list-style-type: none"> <li>観光振興地域制度 (H11～) ⇒ 観光地形成促進地域 (H24～)</li> <li>情報通信産業振興地域 (H11～) 情報通信産業特区 (H14～)</li> <li>産業高度化地域 (H14～) ⇒ 産業高度化・事業革新地域 (H24～) ⇒ 産業イバーソン促進地域 (R4～)</li> <li>自由貿易地域 (S62～) + 特別自由貿易地域 (H11～) ⇒ 國際物流拠点産業集積地域 (H24～)</li> <li>金融業務特別地区 (H14～) ⇒ 経済金融活性化特区 (H26～)</li> </ul>		
政策金融	沖縄振興開発金融公庫 (S47～)					

# 令和7年度沖縄振興予算 2,642億円\* (令和6年度予算 2,678億円\*)

- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を引き続き進めるとともに、基地跡地の先行取得等を強力に推進。
- 子どもの貧困対策、子どものウェルビーイング実現に向けた取組の実施や、小規模離島における子育て支援も含めた離島支援策を拡充。

## I. 駐留軍用地跡地の利用の推進

### ○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <68億円> 【新規】

駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

### ○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> 【新規】

沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る調査を支援。

## II. 「強い沖縄経済」実現に向けた予算

### 観光・リゾート

#### ○持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (2億円)

国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

### 農水産業・加工品

#### ○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)

県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

### I T 関連産業

#### ○沖縄域外競争力強化促進事業 <10億円> (10億円)

沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

### 科学技術・産学連携

#### ○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <9億円> (7億円)

クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査、及びこれらの実証事業に対する支援を実施。

注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」(2億円)、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」(2億円)、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」(4億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.2億円)、「沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業」(1億円)(再掲)を実施。

## III. 子どもの貧困

### ○沖縄子どもの貧困緊急対策事業 <21億円> (19億円)

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり等を支援するほか、就労・学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施。

## IV. 子どものウェルビーイング実現に向けた取組

### ○沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> 【新規】

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

## V. 平和学習の充実

### ○対馬丸平和祈念事業 <1億円> (0.2億円)

対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、これまでの取組に加え、対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等を支援。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和6年度予算額)

上記の他、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金(11億円)などを計上。

## VI. 社会資本整備

### ○公共事業関係費等 <1,258億円\*> (1,262億円\*)

(公共事業1,218億円\* (1,218億円\*)/公立文教施設40億円(44億円))

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

## VII. 一括交付金

### ○沖縄振興一括交付金 <721億円> (763億円)

(ソフト342億円(394億円)/ハード380億円(368億円))

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

## VIII. 北部の振興

### ○北部振興事業(非公共) <50億円> (45億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はVIの内数)

## IX. 離島の振興

### ○沖縄離島活性化推進事業 <31億円> (26億円)

沖縄の離島市町村が実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援するとともに、特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象とした子育て支援を新たに実施。

### ○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)

沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等の事業を支援。

### ○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <20億円> 【新規】

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援。

### ○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <31億円> 【新規】

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

### ○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> 【新規】

離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

## X. 沖縄科学技術大学院大学(OIST。II関連含む)

### ○沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <201億円> (196億円)

研究力強化のための取組や更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。

## XI. 沖縄振興特定事業推進費

### ○沖縄振興特定事業推進費 <95億円> (85億円)

一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

\*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

- ▶ 沖縄の更なる自立的発展に向け、沖縄振興特別措置法に基づく基本方針・振興計画による沖縄の総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、  
①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現を図る。
- ▶ 本ビジョンで、特に強化すべき分野を重点4分野に指定し、国(内閣府)として考える未来の沖縄経済が目指す姿(分野別ビジョン)と、その実現に向けて国が取り組む具体的戦略等を提示。国として、県・市町村・経済界等の協調した取組を支援するとともに、自らも具体的戦略等の実現に向けて取り組む。

目指す姿(分野別ビジョン)		具体的戦略	内閣府の当面の取組・支援の例
観光・リゾート	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 観光の質の向上</li> <li>▶ ハイクラス観光客等に対応できる体制構築</li> <li>▶ ワーケーション等の新しい働き方のモデルを目指す</li> </ul>	<p><b>(1) ハイクラス観光客等の誘引</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界レベルの宿泊施設の整備や大型クルーザー等の停留等を推進し、平均滞在日数や消費額の大幅増大</li> <li>・ハイクラス観光客等に対応できる高度観光人材を育成</li> <li>・脱炭素化に対応したエコツーリズム型の観光回復</li> </ul> <p><b>(2) ワーケーション等の「新しい働き方」の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語人材を含めた多様な人材を集約</li> <li>・外的変化への耐性向上・滞在増等により所得向上</li> </ul>	  <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沖縄公庫や自治体の取組と連携し、ハイクラス観光客等を誘引</li> <li>○ 閑散期の少ない観光に向け、歴史・文化等の観光コンテンツ化を支援</li> <li>○ 高度観光人材や閑散期の少ない観光を担う人材等の育成・集積を支援</li> <li>○ 観光と併せて企業支援等を行う社会貢献型ワーケーションを支援</li> </ul>
農水産業・加工品	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 消費者を意識した生産と販売の更なる強化</li> <li>▶ 高付加価値化により一次産業の産出額1500億円規模を目指す</li> </ul>	<p><b>(1) 消費者を意識した販売力の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部や海外等の実需を踏まえた販売力の強化</li> </ul> <p><b>(2) 先端技術の活用と新たな沖縄ブランドの確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物工場や陸上養殖などスマート農水産業を推進</li> </ul> <p><b>(3) 製糖事業者の競争力強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラルも視野に競争力を強化</li> </ul>	  <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商談会等による消費者ニーズ共有や観光とも連携した販売力強化を支援</li> <li>○ 加工等により高付加価値化を図り域外に販売する取組を支援</li> <li>○ 先端技術の導入を検討する農業者等に対しスマート農水産業の実現に向けた取組を支援</li> </ul>
IT関連産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DXで幅広い産業を高付加価値化</li> <li>▶ 高付加価値なIT関連産業の集積・育成やスタートアップの創出</li> <li>▶ デジタルで働き方改革や所得向上</li> </ul>	<p><b>(1) デジタル人材の育成・誘引</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端デジタル人材が豊富な沖縄の地位を確立</li> <li>・テレワークに親和性の高いデジタル人材を誘引・関係人口化</li> </ul> <p><b>(2) 開発系IT産業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発系IT産業等を「稼げる産業」として集積</li> <li>・強力な起業支援によりスタートアップを一層創出</li> </ul>	  <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ソフトウェアや情報セキュリティ、データサイエンスなど先端デジタル人材等の育成を支援</li> <li>○ ソフトウェア・データ産業等の開発系IT産業を始め、域外競争力を有する付加価値の高いIT関連産業の事業化促進を支援</li> </ul>
科学技術・産学連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ イノベーション・エコシステムの実現</li> <li>▶ 全国の先駆けとなるショーケースとしての脱・低炭素の技術先進地を目指す</li> </ul>	<p><b>(1) スタートアップの創出・加速化の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい働き方」により人材の集約・交流を推進し沖縄発スタートアップを創出・加速化</li> </ul> <p><b>(2) 産学官金連携の地域共創型プラットフォーム構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OIST等を核とするプラットフォームを構築</li> </ul> <p><b>(3) クリーンエネルギー社会の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの安定的かつ適正な供給確保を図りつつ、化石燃料に頼らないクリーンエネルギー社会を実現</li> </ul>	   <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沖縄発スタートアップの拠点構築や支援を推進・強化</li> <li>○ プラットフォーム構築等、OISTにおける産学連携等の取組に係る支援を充実化</li> <li>○ 島しょ型クリーンエネルギー社会のショーケースを目指し、地域再エネ主力化や水素の製造・利活用を推進</li> </ul>

## 骨太の方針における沖縄振興策に関する記述

経済財政運営と改革の基本方針2025(抄)(令和7年6月13日閣議決定)

### 第2章の2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応

#### (関係人口の拡大と個性をいかした地域づくり)

個性を活かした地域づくりに向け、沖縄振興・北海道開発、過疎地域や半島、離島、奄美、小笠原、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。強い沖縄経済の実現に向けた観光の質向上、沖縄科学技術大学院大学による产学連携等の産業振興、基地跡地の先行取得や「GW2050 PROJECTS」<sup>47</sup>の早期実現に向けた取組、北部・離島地域の振興、こどもの貧困対策・Well-being実現に向けた取組等の沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進する。

脚注47 沖縄の経済界や地元自治体による将来の基地返還跡地と那覇空港との一体的な利用を目指す構想。

## 1. 概要

- 「GW2050 PROJECTS」は、那覇空港と、今後返還が予定される那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアの一体的な利用を目指す構想。
- 沖縄県内の経済団体の主導により、本プロジェクトを推進する協議会が令和6年8月に発足。
- 令和6年度に、新産業の創出や人材育成の在り方など、沖縄が持続的に発展していくための方向性を整理した「グランドデザイン」を策定。令和7年度には、具体的に求められる機能や地域分担の明確化など、2050年に向けた沖縄の将来像を描く成長戦略を策定予定。

## 2. 推進協議会の体制

- 代表理事 沖縄県経済団体会議 議長 金城克也氏  
沖縄未来創造協議会 代表理事 本永浩之氏
- 理事 那覇市長 知念覚氏  
浦添市長 松本哲治氏  
宜野湾市長 佐喜眞淳氏  
沖縄懇話会 代表幹事 安里昌利氏  
那覇空港拡張整備促進連盟 会長 石嶺伝一郎氏

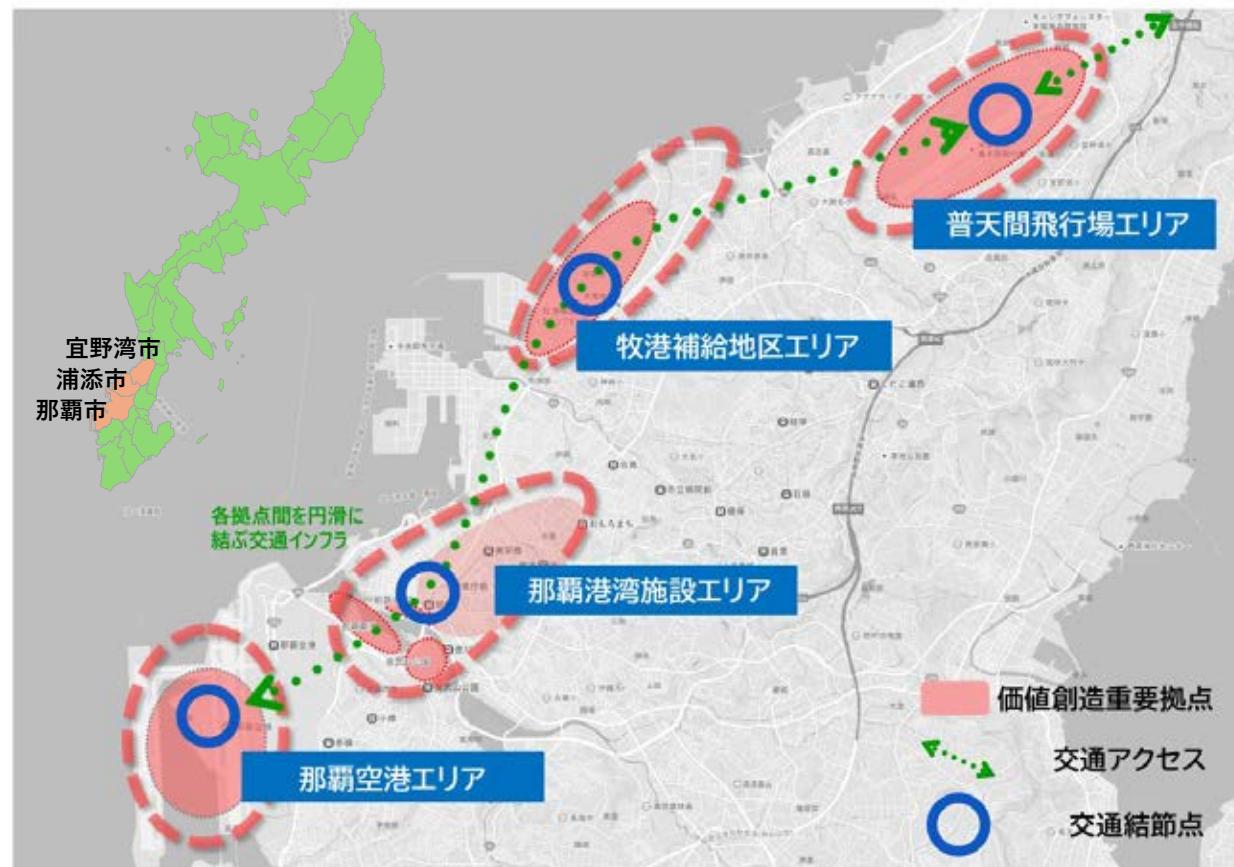
## 3. 内閣府の支援

<本構想の早期実現に向けた取組>

- 「先行取得支援事業」により、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援（令和8年度予算案：51億円）
- 「跡地利用推進経費」により、自治体の計画策定等の取組を支援（同：5億円）
- 航空関連産業クラスター形成を促進するため、「航空機整備施設（MRO）の整備」に係る基本設計業務を支援（同：1億円）

<「推進費」の活用>

- 推進協議会に対して、グランドデザインや成長戦略の策定に係る費用を交付（2年で合計3.6億円）



# 沖縄振興関連税制（令和7年度以降）

名称		税目	期限	措置概要
特区・地域	①観光地形成促進地域 ②情報通信産業振興地域 同 特別地区 ③産業イノベーション促進地域 ④国際物流拠点産業集積地域 ⑤経済金融活性化特別地区	所得税 法人税 関税 地方3税※ 事業所税 ※①～④の那覇市のみ	令和8年度	<p>【主な措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得控除（40%）</li> <li>・投資税額控除（機械装置15%他）</li> <li>・特別償却（機械装置50%他）</li> <li>・地方3税の課税免除</li> </ul> <p>※特区・地域によって適用できる措置は異なる。</p>
離島	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例	所得税 法人税 地方3税	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別償却（旅館業用建物等8%）</li> </ul>
航空	沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る軽減措置	航空機燃料税	令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機燃料税を本則特例の1/2に軽減</li> </ul> <p>※激変緩和の観点から、令和4年度の税率を2年間維持。その後段階的に引き上げ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5～6年度：本則特例13,000円/kℓ、沖縄6,500円/kℓ</li> <li>・令和7～8年度：本則特例15,000円/kℓ、沖縄7,500円/kℓ</li> <li>・令和9年度：本則特例18,000円/kℓ、沖縄9,000円/kℓ</li> </ul>
観光	沖縄型特定免税店制度	関税	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・免税店（含むオンライン）で購入し、携帯して沖縄県以外の本邦の地域へ持ち出す商品の関税免除（上限20万円）</li> </ul>
電力	沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免税措置	石油石炭税	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄における発電用の液化天然ガス及び石炭に係る石油石炭税を免除</li> </ul>
	沖縄電力が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例	固定資産税	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄電力の特定の償却資産に係る固定資産税を2/3に減免</li> </ul>
跡地	特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例	所得税 法人税	令和13年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・跡地法に基づき、沖縄県、関係市町村等に譲渡する土地の譲渡所得控除（最高5,000万円）</li> </ul>
酒類	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置	酒税	①令和14年5月14日 ②令和8年9月30日	<p>①泡盛：軽減率（35%）を段階的に引き下げ、令和14年5月15日に廃止</p> <p>②ビール等：令和8年10月のビール類税率の統一を機に廃止</p>
ガソリン	沖縄の揮発油に係る揮発油税等の軽減措置	揮発油税 地方揮発油税	令和9年5月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・揮発油税等の税率を13%軽減（28.7円/ℓ→24.9円/ℓ）</li> </ul>

※ 地方3税：事業税、不動産取得税、固定資産税

# 特区・地域における特例措置 (令和7年度～令和8年度)

特例措置		観光地形成 促進地域	情報通信産業振興地域		産業イノベーション 促進地域	国際物流拠点 産業集積地域	経済金融活性化 特別地区
特区・地域の範囲			那霸市等 24市町村	同特別地区			
課税の特例	所得控除 [40%控除]	—	—	○※1	—	○※1	○※1
	投資税額控除 〔機械装置 15% 建物等 8% *限度額あり、4年繰越可〕	○ 〔構築物 8%〕	○※1 〔構築物 8%〕	(○)※1※2 〔構築物 8%〕	○※1 〔構築物 8%〕	○※1	○※1
	特別償却 〔機械装置 50% 建物等 25% *限度額あり〕	—	—	—	○※1 〔機械装置等 34% 建物等 20% 構築物 20%〕	○※1	○※1
	保税地域特例	—	—	—	—	○	—
	エンジエル税制	—	—	—	—	—	○
	地方税 事業税、不動産取得税、 固定資産税の減免	○	○	(○)※2	○	○	○
地方税	事業所税の軽減	○	○	(○)※2	○	○	—
	中小企業信用保険法の特例	○	○	○	○	○	○
中小企業投資育成株式会社法の特例		○	○	○	○	○	○
対象施設又は対象事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ・レクリエーション施設 (テーマパーク等6施設)</li> <li>・教養文化施設 (劇場等5施設)</li> <li>・休養施設 (スパ施設等3施設)</li> <li>・集会施設 (結婚式場等4施設)</li> <li>・販売施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信業 (右記含)</li> <li>・ソフトウェア業 (右記含、 パッケージソフトウェア業を除く)</li> <li>・情報処理・提供サービス業 (右記含)</li> <li>・インターネット付随サービス業 (右記含)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンター</li> <li>・情報通信機器</li> <li>・相互接続検証事業</li> <li>・受託開発ソフトウェア業</li> <li>・情報システム開発業</li> <li>・システムインテグレーションサービス業</li> <li>・組込みソフトウェア業</li> <li>・バックアップセンター</li> <li>・セキュリティデータセンター</li> <li>・データベースサービス業</li> <li>・アプロケーションサービス業</li> <li>・情報セキュリティサービス業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業</li> <li>・倉庫業</li> <li>・卸売業</li> <li>・道路貨物運送業</li> <li>・電気業</li> <li>・自然科学研究所</li> <li>・組込みソフトウェア業</li> <li>・卸売業</li> <li>・道路貨物運送業</li> <li>・不動産賃貸業 (一定規模の貸倉庫)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業*</li> <li>・倉庫業*</li> <li>・特定の無店舗小売業*</li> <li>・特定の機械等修理業*</li> <li>・航空機整備業*</li> <li>・卸売業</li> <li>・道路貨物運送業</li> <li>・不動産賃貸業 (一定規模の貸倉庫)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融関連産業 (銀行業、保険業、 金融商品取引業等)</li> <li>・情報通信関連産業 (電気通信業、ソフトウェア業、 情報処理・提供サービス業等)</li> <li>・観光関連産業 (宿泊業、娯楽業)</li> <li>・農業・水産養殖業</li> <li>・製造業等 (製造業、経営サポート業)</li> </ul>

※1 所得控除、投資税額控除、特別償却は、選択制。

※2 別途、情報通信産業振興地域の特例措置を受けるための申請が必要。

## 駐留軍用地跡地の利用の推進

沖縄県においては、駐留軍用地跡地及び日米間において返還が合意された駐留軍用地が広範かつ大規模に存在しています。駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用は、沖縄県の発展や県民生活にとって極めて重要な課題であることから、国、沖縄県及び関係市町村の密接な連携の下、駐留軍用地跡地の利用を推進するための措置を講じています。

平成24年に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」（跡地利用特措法）の規定に基づき、地方公共団体等による駐留軍用地等内の土地の取得の円滑化のための措置等を講じているほか、内閣府においては、「駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金」を始めとした予算措置やアドバイザー派遣等事業により、沖縄県及び関係市町村の取組に対する支援を行っています。

また、令和7年度には、新たな予算措置として「駐留軍用地跡地先行取得事業費補助金」を新設しました。

引き続き、地元と緊密に連携しながら、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に取り組んでまいります。



西普天間住宅地区跡地における  
沖縄健康医療拠点の整備



牧港住宅地区跡地における  
新都心公園等（那霸新都心地区）の整備

# 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法(跡地利用特措法)の概要

日米安全保障協議委員会「2+2」  
返還に関する大きな方針を合意

日米合同委員会  
移設条件等の詳細を合意

返還

## 1 特定駐留軍用地の指定 (公共用地の先行取得)

(内閣府)

## 2 駐留軍用地への立入りのあっせん

(防衛省・外務省)

## 3 拠点返還地の指定と、国の取組方針の策定

(内閣府)

## 4 支障除去措置

(防衛省)

## 5 給付金の支給

(防衛省)

## 跡地利用推進協議会の設置

(内閣府)

### 返還後の計画的な開発整備に向けた公共用地の先行取得

- ◇ 日米安全保障協議委員会等の返還合意後、内閣総理大臣が「特定駐留軍用地」を指定  
(要件:5ha以上、公有地割合20%未満等)
- ◇ 県・市町村が返還後に実施を予定する「特定事業の見通し」を策定
- ◇ 土地(200m<sup>2</sup>以上(条例等で下限なく引下げ可))の譲渡の届出、買取り希望の申出に基づき、県・市町村が地権者と買取り協議  
※ 譲渡所得について5,000万円の特別控除
- ◇ 返還された場合は指定を解除。ただし、返還後も公有地の拡大が必要と認められるときは、「特定駐留軍用地跡地」として指定し、同様の買取りの仕組みを準用

### 駐留軍用地への立入りのあっせん

- ◇ 日米安全保障協議委員会等の返還合意後、知事・市町村長から調査・測量の実施のあっせん申請を受けた場合、国はあっせんを実施(義務)

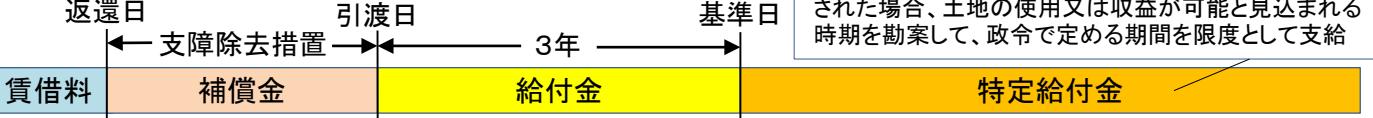
### 広域的な見地から拠点となる返還地の指定と、国が実施すべき事項の策定

- ◇ 日米合同委員会の返還合意後(※)、内閣総理大臣が「拠点返還地」を指定  
※段階的返還の場合に、日米合同委員会で返還が合意されていない区域を含めて指定できる特例あり
- ◇ 200ha以上の拠点返還地:「国の取組方針」として国が実施すべき事項を策定  
200ha未満の拠点返還地:跡地利用推進協議会における協議により国の取組方針を策定可

### 土壤汚染・不発弾等の支障除去措置

- ◇ 日米合同委員会の返還合意後、国は返還実施計画を定め、返還後、当該計画に基づき土地所有者へ引き渡す前に、跡地を利用する上での支障を除去(駐留軍の行為に起因するものに限らず)

### 所有者の負担軽減のための給付金の支給



### 跡地利用の推進に関する施策について「駐留軍用地跡地利用推進協議会」で協議

- ◇ 沖縄担当大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄県知事、関係市町村の長等で組織

# 特定駐留軍用地・特定駐留軍用地跡地・拠点返還地の指定

## 「特定駐留軍用地」

■: 平成24年5月25日指定

■: 平成25年5月17日指定

## 「特定駐留軍用地跡地」

■: 平成31年3月29日指定  
(平成31年3月31日返還部分)

令和2年3月27日指定  
(令和2年3月31日返還部分)

## 「拠点返還地」の指定

■: 平成26年1月17日指定

■: 牧港補給地区  
(第5ゲート付近の区域)  
平成31年3月31日返還

2ha

陸軍貯油施設  
第1桑江タンク・ファーム

16ha

キャンプ桑江

68ha

キャンプ瑞慶覧  
(ロウワー・プラザ住宅地区)

23ha

■: キャンプ瑞慶覧  
(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)  
令和2年3月31日返還

11ha

■: キャンプ瑞慶覧  
(インダストリアル・コリドー等)

62ha

■: キャンプ瑞慶覧  
(西普天間住宅地区)

平成27年3月31日返還 跡地指定  
平成30年3月31日引渡 跡地指定解除

51ha

■: 普天間飛行場

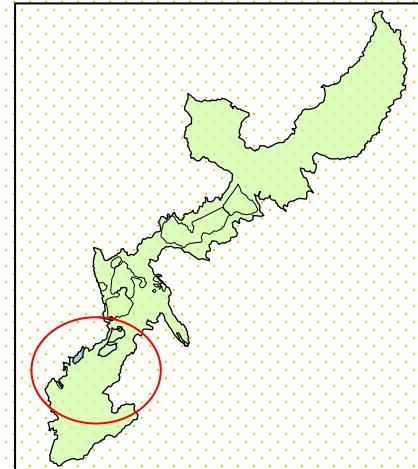
476ha

■: 牧港補給地区

268ha

■: 那覇港湾施設

56ha



# 農林水産物・食品の販売力強化支援事業 (内閣府沖縄振興局参事官(振興第二担当))

令和7年度予算額 1.〇億円  
(6年度予算額 1.〇億円)

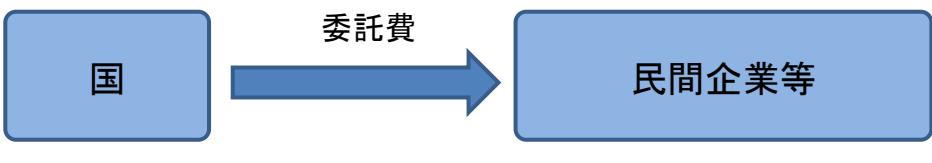
## 事業概要・目的

- 沖縄県産農林水産物の需要拡大のため、近年急増してきた沖縄県を訪れる観光客の県産農林水産物に対するニーズへの対応が重要となっている。
- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業や食品製造業と沖縄のリーディング産業である観光産業等をつなぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援する。

## 事業イメージ・具体例

1. 県産農林水産物・食品の域内流通強化支援
  - ・ 農業と観光が共存する域内離島等の農林水産業と観光産業等との連携を強化するための取組の支援
  - ・ 需要者が県産農林水産物の魅力を理解し、新たな販路の開拓につなげる取組を支援
  - ・ 域内の観光産業における県産農林水産物の取扱の拡大を推進するための取扱品目等の実態調査
2. 県産水産物販売力強化のための課題解決支援
  - ・ 気候等の沖縄の優位性を活かした水産物について育成技術を確立し、販売力強化に向けた取組を支援
3. 農林水産物の販売力強化に向けた実証事業
  - ・ 産地化に向けた農林水産物の販売力を強化するため品質管理や作業効率化のマニュアル化、さらに需給状況等の実態調査の取組を支援

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 県産農林水産物を活用した新商品や新ブランドの増加
- 新たな品目での産地形成
- 農林水産業のみならず域内の関連産業の活性化にも貢献し、「強い沖縄経済」を実現

# 沖縄黒糖販売力強化支援事業 (内閣府沖縄振興局参事官 (振興第二担当))

令和7年度予算額  
(6年度予算額)  
O. 4億円  
O. 4億円

## 事業概要・目的

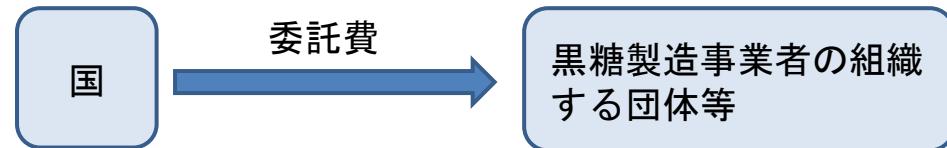
- 沖縄の黒糖製造事業者は、特に離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしているが、さとうきび収穫量の変動により黒糖の安定供給が困難なため、変動に柔軟に対応できる販売体制の強化が急務となっている。
- 黒糖製造事業者は、これまでも、需要拡大を進めるための販売体制の強化に取り組んできたところ。今後は更なる課題を明確にし、各課題に応じた対策に取り組む必要がある。
- 特に、黒糖のサプライチェーンの実態を明らかにし、これらを踏まえた販売力の強化への取組を支援する。

## 事業イメージ・具体例

黒糖の販売力強化のためには、サプライチェーンの実態を踏まえた対策が不可欠であることから、以下の取組を支援することで、黒糖製造事業者の経営力強化を図る。

- ・ 黒糖の流通経路や規模の調査・分析
- ・ 黒糖の品質向上に向けた検討やサプライチェーンから求められる黒糖の特徴・品質管理の科学的な検証等
- ・ 販売力を強化するため、黒糖製造事業者の各社共同での安定した販路確立を図る取組を支援

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 黒糖のサプライチェーンを踏まえた取組により、黒糖の販路拡大に寄与。

# 沖縄農林水産物条件不利性解消事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

7年度予算額 20.5億円 (新規)

## 事業概要・目的

- 沖縄の農林水産業は、亜熱帯の地域特性を活かした作物等の供給機能を果たすとともに、広大な排他的経済水域 (EEZ) 等を抱える離島地域の基幹産業として雇用の創出や移住・定住条件の確保に寄与しており、地域振興や国土の保全にも貢献している。
- 他方で、地理的不利性から生じる流通コストが割高となり、主要な農林水産物の取引市場での価格形成に関する競争条件が十分でない。
- 地理的不利性を克服し、持続可能で競争力のある農林水産業の振興は重要であることから、地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減や流通条件の改善・効率化を図るため、農林水産物の船舶・航空機輸送による輸送費の一部を負担し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援する。

## 事業イメージ

### 【事業内容】

沖縄県が実施する以下の取組に対する補助

#### (1) 競争条件不利性改善対策

地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減のため、県産農林水産物の県外への輸送費の一部を補助する。

※離島地域は、本島までの輸送費を含む。

※北部・離島地域は、地域振興のため、一次加工品を含む。

#### (2) 流通条件環境改善対策

持続可能な流通ネットワーク構築のため、共同輸送体制やコールドチェーン体制の確立等に向けた取組を支援する。

### 【補助率】

沖縄県 8／10

## 資金の流れ



## 期待される効果

輸送費の一部補助や持続可能な流通ネットワークの構築により、地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減や市場における競争条件の改善が図られ、持続可能で競争力のある沖縄の農林水産業の振興につながることが期待される。

# 沖縄域外競争力強化促進事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額  
(6年度予算額  
9.7億円)

9.7億円  
9.7億円

## 事業概要・目的

- 沖縄は、本土から遠隔に位置し、島しょ県であるが故の地理的不利性を背景とした高い輸送コストや製造業の割合が全国と比して低い産業構造的課題を抱えています。反面、飛躍的な経済発展を遂げつつあるアジア諸国等に近接しており、我が国におけるアジアの玄関口として、高い地理的優位性を有しています。
- こうした状況を踏まえ、本事業においては、中小企業等による、沖縄地域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業に要する経費を支援し、移出入バランスの改善を目指すほか、物流事業者におけるデジタル化に要する経費を支援し、物流効率化等を目指します。

※複数年度事業も対象。

## 事業イメージ・具体例

### 【補助金(生産分野)】

- ・ 半導体、IT製品や医療機器等、高付加価値製品の製造
- ・ 沖縄の特産物である農水畜産物の養殖・生産・加工
- ・ 競争力を持つソフトウェアの開発

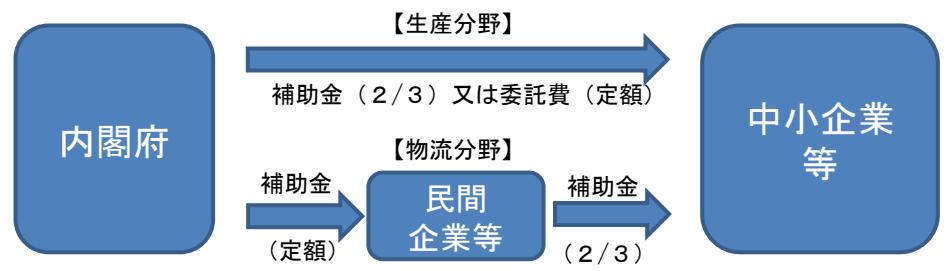


### 【補助金(物流分野)】

- ・ AI、IoT、ロボットの導入等によるオペレーションの効率化
- ・ 事務作業の電子化 等



## 資金の流れ



## 期待される効果

- 高付加価値製品等の生産・移出の拡大
- 物流の効率化
- 製造業等の域外競争力強化

# 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額  
(6年度予算額)

9. 2億円  
7. 3億円)

## 事業概要・目的

- 沖縄は、化石燃料に対する依存度が全国と比較して高く、また、離島においては、ディーゼル発電が主力電源であり、その運用に多大なコストを要しています。
- こうした中、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、クリーンエネルギー導入の取組を加速させていく必要があります。
- 本事業では、沖縄におけるクリーンエネルギー導入の実現可能性について調査を実施するとともに、クリーンエネルギーの導入に向けた実証を行う事業者を支援し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていきます。

## 事業イメージ・具体例

- クリーンエネルギー導入促進調査事業  
沖縄におけるクリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）の導入に関する実現可能性調査の実施
- クリーンエネルギー導入促進実証事業  
水素の製造・利活用、再エネ導入拡大等のカーボンニュートラルに資する実証や離島の再エネ化実証を支援

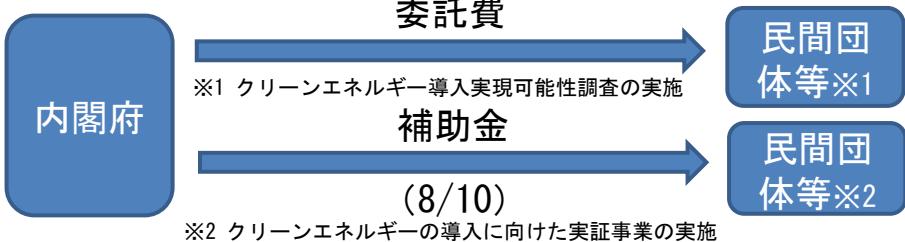


離島の再エネ化イメージ



レンタカー用EV・FCV導入実証事業イメージ

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 沖縄におけるクリーンエネルギーの導入拡大
- 離島におけるクリーンエネルギー地産地消モデルの構築

# 新たな沖縄観光サービス創出支援事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

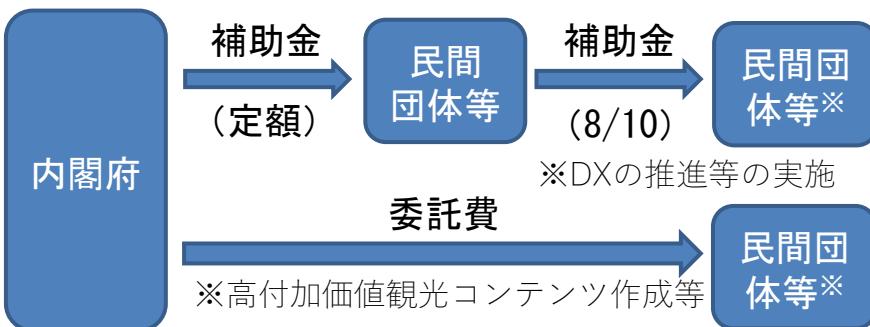
令和7年度予算額  
(6年度予算額)

1. 6億円  
1. 7億円

## 事業概要・目的

- 沖縄の観光産業は滞在日数や消費額が少なく、収益力向上が喫緊の課題。また、観光需要の回復に伴い人手不足が深刻となっています。
- 本事業では、沖縄のリーディング産業である観光産業のさらなる発展に向け、沖縄ならではの自然・歴史・文化などを活かし、地域と企業が一体となり稼ぐ力を高めるなど、高付加価値化に向けた取組を支援します。
- また、人手不足を解消し、観光の魅力向上に資するDXの推進を支援します。

## 資金の流れ



## 事業イメージ・具体例

- DX実証や地域ブランディングの支援
  - ・観光関連産業における現場業務の省人化・省力化・業務効率化等に資するDX実証の支援
  - ・デジタル技術の活用等により地域と企業が一体となって観光収入を向上させる取組（地域ブランディング）の支援
- VR・AR等のデジタル技術を活用した観光コンテンツの作成等による高付加価値化
- ユーザー参加型のホームページ運営等による沖縄の魅力の発掘発信



VR・AR等を活用した  
観光コンテンツイメージ

## 期待される効果

- DXを通じた人手不足の解消
- 地域一体となった稼ぐ力の向上
- 沖縄観光の魅力向上

# 沖縄型産業中核人材育成・活用事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額  
(6年度予算額)

2. 1億円  
2. 7億円

## 事業概要・目的

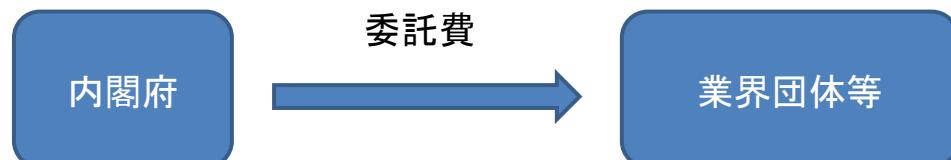
- 沖縄では、失業率や1人当たりの県民所得は全国最下位であり、労働生産性も全国平均の8割に満たない状況です。今後、沖縄の経済を発展させるためには産業全体の生産性向上が不可欠です。
- このため本事業では、産業の生産性向上に向け、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成します。
- また、県内の企業に対して官民共同による伴走型の支援を行い、組織的な生産性向上等の取組を活性化します。

## 事業イメージ・具体例

- 中核人材育成の実施  
各業界団体等が主体となり研修カリキュラムを開発・実施
- 官民合同伴走型支援の実施  
民間コンサルタントおよび沖縄総合事務局員による支援体制を構築の上、県内企業の課題解決に向け伴走型支援を実施



## 資金の流れ



## 期待される効果

- 各産業の底上げによる沖縄の産業全体の生産性向上。
- 継続的な人材育成の確立、非正規雇用が多い県内の雇用環境の改善。
- 中小・中堅企業における稼ぐ力の向上。

# 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額  
(6年度予算額)

3. 6億円  
1. 7億円

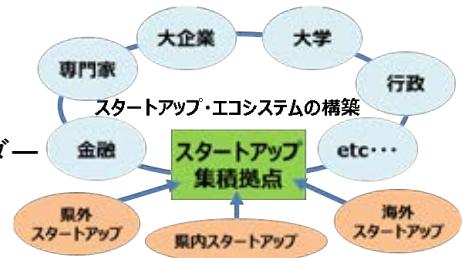
## 事業概要・目的

- 沖縄は、沖縄科学技術大学院大学をはじめ、高い成長性を秘めた技術シーズを有する研究機関・産業集積施設が数多く存在し、また、その地理性からアジアにおける経済的なハブとなり得るポテンシャルを有しています。
- 他方、島しょ県であるがゆえの専門人材や情報、資金不足等の理由から、創業後に大きく成長を遂げるための環境整備が不十分であり、スタートアップを含む大半の県内企業が県内市場の中でビジネスを続けている状況です。
- 本事業では、沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成することを目的とし、スタートアップやその支援者に対する支援を行います。

## 事業イメージ・具体例

### ◆スタートアップ集積支援事業

- ・県内コワーキングスペース等を活用したスタートアップ集積拠点において実施するスタートアップ支援の取組を補助(スタートアップ集積拠点支援事業)
- ・県内スタートアップの海外進出や海外スタートアップの県内進出を支援する取組を補助(スタートアップクロスボーダー支援事業)



### ◆スタートアップ成長加速化支援事業

- ・VCからの出資を受けたスタートアップに対し、出資額に応じて研究開発や生産能力強化等を支援する取組を補助

### ◆地域課題解決型スタートアップ支援事業

- ・地域課題を抱える県内自治体とスタートアップとをマッチングし、地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費を補助

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 県内でのスタートアップ創出・成長環境の構築
- 県内へのスタートアップの集積と大都市圏・海外への進出
- 高付加価値・高収益型の企業の創出

# 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

## 令和7年度予算額 0.7億円 (新規)

### 事業概要・目的

#### 【目的】

- 沖縄がもつ①アジアへの近接性、②那覇空港の豊富な航空需要、③那覇空港の国際物流ハブ機能の存在などの優位性を活かし、アジアの整備需要を取り込み、産業集積を進めることで、沖縄のみならず国内航空関連産業の活性化を牽引することが期待される。
- 内閣府においては、沖縄振興予算を活用して県による航空機整備基地等整備を支援しており、平成30年度に完成した那覇空港内の航空機整備施設では、我が国において唯一のMRO(Maintenance, Repair, Overhaul)ビジネスが展開されている。
- 本事業では、航空関連産業クラスターの中心となる航空機整備施設の拡充整備を支援することで、コロナ禍を経て回復しつつあるアジアの航空機整備需要の更なる取り込みを進め、沖縄における航空関連産業クラスター形成促進を行う。

### 事業イメージ・具体例

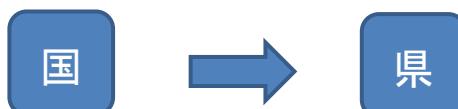
- 沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するため、県による航空機整備施設の拡充整備を支援する。
- 令和7年度予算においては、今後の事業期間・規模等に係る調査を実施する。

#### イメージ図



### 資金の流れ

補助率: 8/10



### 期待される効果

- 航空関連産業の創出及び集積
- 高い賃金水準の雇用創出
- 国内航空関連産業の発展

# 沖縄子どもの貧困緊急対策事業

令和7年度予算額：20.7億円  
(令和6年度予算額：18.5億円)

## （主な事業）

### ●課題を抱える子ども・保護者等へのアウトリーチ支援等

#### 子どもの貧困対策支援員の配置

- 学校等の関係機関との情報連携や、支援を必要とする子どもを福祉による経済支援や子どもの居場所等の支援につなげるためアウトリーチ支援を実施

#### 小規模離島での取組の実施

- 小規模離島の町村に、本島から定期的に支援員を派遣し、支援が必要な子どもに適切な対応を実施

#### 電話・メール等による相談支援体制の整備

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談対応を実施

#### スクリーニング普及促進事業

- 支援対象児童を網羅的に把握し早期対応を図るため、小中学校におけるスクリーニングの導入を支援

### ●地域づくりと事業の運営改善

新

#### 学習・就労支援体制強化事業

- 地域ぐるみの取組を推進するための体制を整備し、地域の実情に応じた取組により子どもの学習や就労の支援を強化しようとする市町村を支援

併せて、貧困対策支援員や居場所の職員への研修の実施や、居場所における個別課題に対応する専門家派遣、居場所等で活動する学生ボランティアの募集や斡旋、居場所間の連携強化・好事例の共有のための連絡会等を実施。

### ●保健に関する教育や相談支援等

#### 女性の避妊に係る相談支援事業

- 避妊等に悩んでいる女性を対象に、相談員による相談支援や必要に応じた避妊具の提供を実施

### ●地域における居場所づくり

県  
市

#### 子どもの居場所の運営支援

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間に子どもが安心して過ごすことができる居場所を提供

#### 拠点型子どもの居場所の整備

県  
市

- ソーシャルワーク等の手厚い支援を必要とする子どもに対応できる専門人材を配置した居場所を提供

#### 若年妊産婦の居場所の展開

県  
市

- 概ね18歳以下の若年妊産婦に対し、食事の提供や生活指導、妊娠・出産・育児に関する相談・指導、就労支援等の自立に向けた支援を実施

#### 新 非常設型若年妊産婦の居場所モデル事業

県

- 既存の助産院等を活用し、支援対象者が生じた際に簡易な若年妊産婦の居場所として運営する事業をモデル的に実施

新

#### 居場所の運営改善等支援アドバイザー派遣事業

県

- 事業の効果的な運営の観点から、市町村及び管内の居場所に対し、事業運営上の課題解決に向けた伴走的な支援を行うアドバイザーを派遣

### ◎令和6年度の実施状況（R7.3.1時点）

#### 子どもの貧困対策支援員

108人

### ●支援員の支援を受けた子ども・保護者等の人数

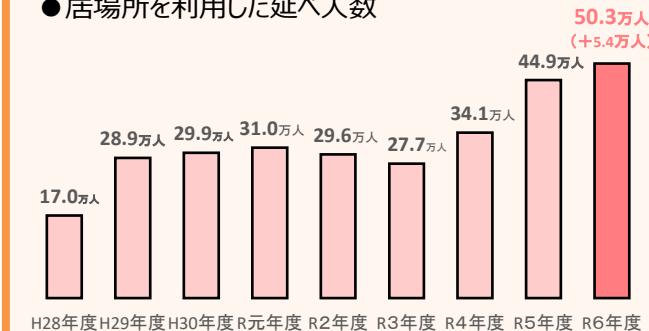


### ○支援を受けた人数の内訳（令和6年度）

- 子ども：7,347人 (+1,220人)
- 若年妊産婦：121人 (▲16人)
- 保護者等：2,370人 (+439人)

従来型居場所	195箇所
拠点型居場所	25箇所
若年妊産婦	7箇所
合計	227箇所

### ●居場所を利用した延べ人数



#### 子どもの居場所に係る保健事業

県

- 居場所等で保健に関する教育や相談支援を実施

# 沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 (沖縄振興局総務課事業振興室)

令和7年度予算額 1.7億円  
(新規)

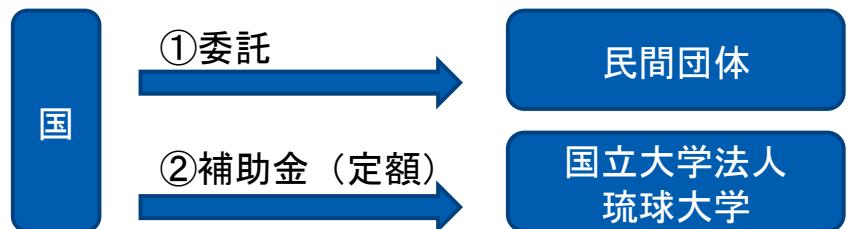
## 事業概要・目的

- 沖縄は全国と比べ、高い出生率の一方で、歴史的、地理的、社会的不利性等の様々な特殊事情から県民所得や若年妊娠率などに課題を抱え、所得や世帯の状況、それらにも影響を受けた学力等が相まって、親世代からの貧困の連鎖が生じるなど、子どもを取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。
- こうした状況について、「子ども大綱」において掲げられた「身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）」の実現により抜本的な改善を図ることを目指します。
- ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制について調査・検討するとともに、「教育」・「保健医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を推進します。

## 事業イメージ・具体例

- ①沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた調査・検討事業 1.0億円
  - ・沖縄における子どものウェルビーイング実現のための政策実装に向けた政策研究の効果的な推進体制について調査・検討するとともに、関係者を集めた協議体を設置・開催します。
- ②沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた研究推進事業 0.7億円
  - ・沖縄における子どものウェルビーイング指標の検討・測定など、沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた、「教育」・「保健医療」・「福祉」等の関係分野による学際的な研究の実施に係る費用について、西普天間住宅地区跡地に整備した健康医療拠点（琉球大学医学部・病院）において医学的な臨床及び研究の場を兼ね備える国立大学法人琉球大学へ補助します。

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 学際的な研究を推進し、沖縄における課題の抽出や研究により得られる成果の県全体への発信・普及により、沖縄におけるEBPMに基づく子ども施策の実施及び子どものウェルビーイングの実現に寄与します。

# ●沖縄における社会资本整備

## 沖縄における社会资本整備の特徴

### 沖縄における社会资本整備の上での特殊事情

#### ○地理的、地形的特性

- 広大な海域に離島が散在
- 過密による都市問題と過疎地域の存在

#### ○自然的特性

- 台風常襲だが水不足、特殊病害虫
- 特異な土壌

#### ○歴史的経緯、米軍基地の存在

- 社会资本整備の立ち後れ
- 土地利用・都市機能上の制約
- 基地移転先及び跡地対策

#### ○独自の優位性・潜在力

- 東アジアの中心に位置すること
- 独特の自然、歴史、文化

観光客への対応



沖縄県民の生活を支えるとともに、急増する観光客に対応するため、社会资本整備を一層推進することが重要

—国際交流・物流拠点形成のための空港、港湾等の整備

—道路整備や交通渋滞緩和のためのモノレール延伸・編成両数増（3両化）

—農業農村、水産、森林等の基盤整備

—上下水道、病院、公園等、基本的な生活条件確保のための施設整備

—治水、治山、海岸防災等の防災対策

# 公共事業等予算の仕組み(一括計上制度)

1. 沖縄振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体的把握及び事業相互間の進度調整を行う必要があるもの等に関する経費については、「内閣府設置法」及びこれに基づく「内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令」の規定により、内閣府において一括計上を行うこととしている。
2. その対象事業としては、道路、港湾、空港、治山、治水等の公共事業のほか、文教関係の施設整備その他沖縄の特殊事情等に対処するために必要な事業が含まれている。
3. 一括計上された経費は、それぞれ事業を実施する所管省の一般会計へ移し替え、又は、特別会計へ繰り入れて執行されている。

## <参考> 予算の一括計上制度のイメージ

(予算一括計上)

一定の範囲の予算のうち沖縄に係るものについて一括して予算を計上【内閣府】

公共事業関係費  
(北部振興事業費を含む)  
公立文教施設

一般会計への  
移替え

特別会計への  
繰入れ

(事業執行)

一般会計

- ・沖縄開発事業費  
道路整備事業、港湾整備事業、社会资本総合整備事業【国土交通省】  
農業農村整備事業【農林水産省】等
- ・公立文教施設【文部科学省】

自動車安全特別会計【国土交通省】

- ・空港整備勘定

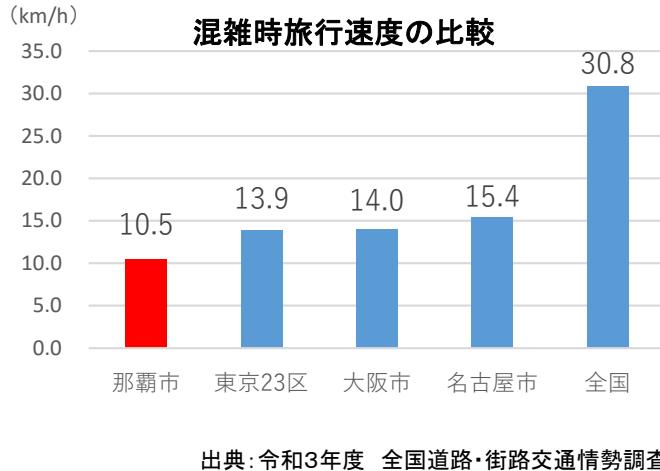
# 主な沖縄振興開発事業の国庫補助負担率(令和7年度)

		沖縄	一般			沖縄	一般
【河川】	・河川改修費補助(広域河川改修)	9/10	1/2			3/4, 8/10 8.5/10, 9/10	1/4, 1/3, 4/10, 1/2
【ダム】	・河川総合開発事業費補助	9/10	1/2			1/2, 2/3	1/3, 1/2
【砂防】	・砂防事業費補助(通常砂防)	9/10	1/2				
【治山】	・治山事業費補助(復旧治山、予防治山)	9/10	1/2				
【海岸】	・海岸事業費補助(高潮対策、侵食対策)	9/10	1/2				
【道路】	・道路新設、改築	9.5/10	2/3 7/10 (改築のうち高規格)				
	一般国道(直轄)						
	一般国道(補助)			1/2 (新設) 5.5/10 (改築)			
	県道			1/2			
【港湾】	市町村道	8/10	5.5/10 (改築のうち基幹道)				
	・港湾改修費(重要港湾)			5.5/10			
	・港湾改修費補助(重要港湾)			5/10			
【空港】	(地方港湾)	9/10	4/10				
	・空港整備事業費(国管理空港)			2/3			
	・空港整備事業費補助(地方管理空港)			5/10			
【住宅】	・地域住宅交付金	概ね7/10 (一定の算出方法あり)	概ね4.5/10 (一定の算出方法あり)			8.5/10	1/2
【水道】				・水道施設整備費補助(水道用水供給)		3/4, 8/10 8.5/10, 9/10	1/4, 1/3, 4/10, 1/2
				・水道施設整備費補助(上水道、簡易水道)		1/2, 2/3	1/3, 1/2
				【廃棄物処理】	・循環型社会形成推進交付金(ごみ処理施設)	1/2	1/3, 1/2
				【都市公園】	・都市公園事業費補助	1/2	1/3 (用地) 1/2 (施設)
				【下水道】	・下水道事業費補助(公共下水道)	6/10 2/3 (処理施設)	1/2 5.5/10 (処理施設)
					(流域下水道)	2/3 3/4 (処理施設)	1/2 2/3 (処理施設)
				【工業用水】	・工業用水道事業費補助	9/10 (基幹部) 3/4 (支線部)	4/10以内
【農業農村整備】				・かんがい排水事業費(国営)	9/10 9.5/10 (ダム)	2/3 7/10 (ダム)	
				・農業競争力強化基盤整備事業費補助	8/10 (水利施設)	5/10	
【森林整備】					7.5/10 (農地整備)		
				・森林環境保全整備事業費補助(造林)	2/3	1/2	
【水産基盤整備】				・水産物供給基盤整備事業費補助 (外郭・水域施設)	9/10	1/2 2/3 (第4種の一部)	
【教育振興】				・公立学校施設整備費負担金 (小中学校校舎・屋内運動場新增築)	8.5/10	1/2	
				・学校施設環境改善交付金 (小中学校校舎・屋内運動場改築)	7.5/10	1/3	

# 沖縄の道路渋滞対策

## 沖縄の道路交通の現状・課題とその背景

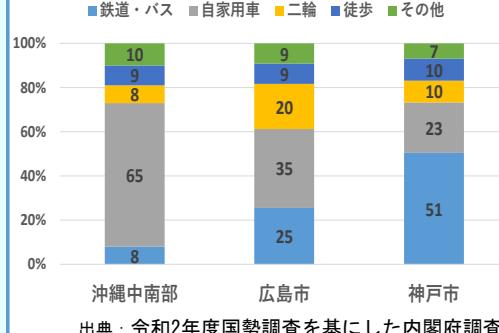
### ○全国ワーストクラスの渋滞



### ○極端なマイカー依存

公共交通分担率は、同程度の人口密度の都市に比べ著しく低い

#### 通勤通学時の主な交通手段



### ○観光客の増加

観光客数(R5年度): 約 853万人  
(H24年度比約1.4倍)

出典: 観光要覧 令和5年版

### ○観光客増に伴うレンタカー保有台数の増加

観光客の利用する交通手段はレンタカーが多く、  
レンタカー利用は増加傾向

レンタカー保有台数(R5年度): 51,070台  
(H24年度比約2.0倍)

出典: 令和6年度版 運輸要覧・業務概況

## 渋滞解消に向けて取り組むべき施策

### ○道路ネットワークの整備 <交通容量の確保>

- ・ハシゴ道路ネットワークの整備、幹線道路網の整備  
- 沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道、名護東道路 等

- ・渋滞ボトルネック箇所における交差点改良等  
- 主要渋滞箇所の選定、ピンポイント渋滞対策 等

- ・インターチェンジの整備促進  
- スマートインターチェンジの追加整備 等

### ○公共交通利用の促進 <交通量の抑制>

- ・公共交通の利便性向上  
- モノレール3両化、バスレーン延長 等

- ・交通結節点の整備  
- てだこ浦西駅P&R、幸地IC(仮称)整備 等

- ・県民・企業等の意識変革  
- 住民・訪問者や地域のステークホルダー(組織団体・企業等)の参加を得て交通のあり方を検討

# 『ハシゴ道路ネットワーク』の整備

## ■南北を走る強固な【3本の柱】

【西側の柱】国道58号

【中央の柱】沖縄自動車道

【東側の柱】国道329号

## ■3本の柱を支える【東西連絡道路】

沖縄嘉手納線、宜野湾北中城線、浦添西原線など

## ■高速道路を使いやすくする【インターチェンジ】

喜舎場スマートIC、幸地IC、池武当ICなど

凡例	
直轄国道 (西側の柱)	開通済み 事業実施中 計画中
直轄国道 (東側の柱)	開通済み 事業実施中 計画中
沖縄・那覇空港 自動車道 (中央の柱)	開通済み 事業実施中 計画中
地方道 (東西連絡道)	開通済み 事業実施中 計画中

※2025年4月1日時点

- : 既存IC
- : 既存SIC
- : 予定(地活・スマート)IC
- : 事業中IC



## 主要な道路事業

## 沖繩西海岸道路

- よみたんそん いとまんし

  - ・読谷村から糸満市に至る延長約50kmの高規格道路
  - ・那覇空港・那覇港等の広域交通拠点と観光・リゾート地区を相互に連絡することにより、観光振興、地域の活性化等の地域振興を支援



## 国道58号 名護東道路

- ・沖縄自動車道と北部広域市町村圏(12市町村)の中心である名護市の市街地を結ぶ路線
  - ・那覇空港・那覇港等の広域交通拠点とをネットワーク化することにより北部地域の活性化を支援するとともに、名護市街地の渋滞緩和を図る
  - ・令和3年7月31日に全線開通済み(暫定2車線)



# 主要な道路事業

## 那覇空港自動車道 小禄道路

・那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の一部を構成する道路

・沖縄自動車道、南風原道路、豊見城東道路と一体となって本島北部及び中南部から

那覇空港間の定時性、高速性を確保するとともに都市部の交通混雑の緩和を図ることを目的とする

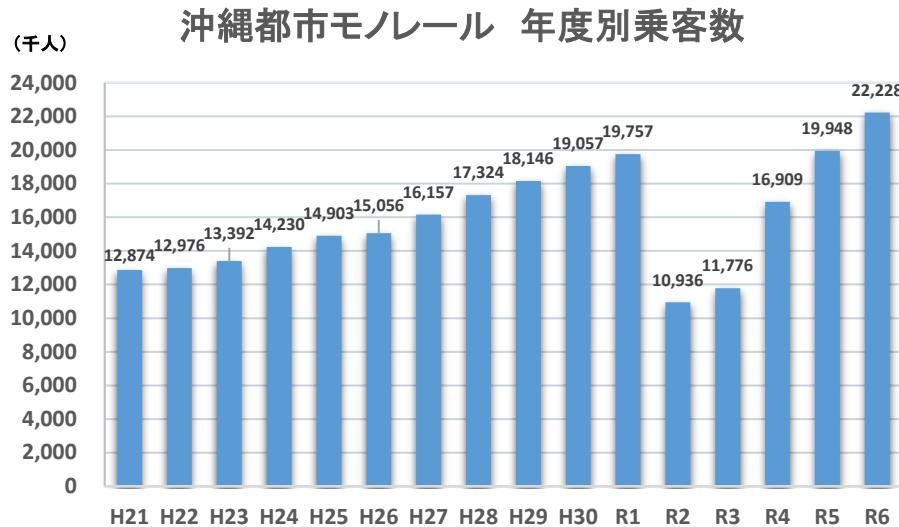


小禄道路 延長5.7km(4車線)



# 沖縄の交通環境改善の取組み

- 近年の乗客数の増加、路線延伸や那覇空港第二滑走路供用に伴う更なる乗客数の増加への対応が喫緊の課題。
- 輸送力を増強するため、現行の2両編成を3両編成化し、併せて運行に必要な車両基地の拡張整備等を実施。  
3両編成化の加速化のため補助率引き上げ。
- 令和5年8月10日に3両化車両の運行開始。(当初は2編成にて運行)
- 令和6年度、年度別乗客数が過去最高を更新。



- 令和6年4月26日に4編成目が運行開始。
- 合計9編成を調達予定

- 自家用車依存および観光客利用のレンタカーが多く交通渋滞が慢性化し生活や経済に対する影響への対応が課題。
- 公共交通の利用促進に向け、沖縄自動車道と沖縄都市モノレールとの公共交通ネットワーク形成を目的に幸地ICの整備を推進。



幸地IC

- 過度な自家用車依存から脱却し、公共交通等への転換を図るための調査検討を実施。
- 交通結節点の機能強化等の計画、施策の実証を実施。



てだこ浦西駅周辺状況

他モードとの連携

# 国営沖縄記念公園首里城地区における火災と復元に向けた取組

- ・国営公園事業として復元整備を進めてきた首里城において、令和元年10月31日に火災が発生し、正殿等主要施設が焼失。
- ・政府は、火災後速やかに「首里城復元のための関係閣僚会議」を設置し、令和元年12月「首里城復元に向けた基本的な方針」を決定。この方針の下、関係省庁における検討を進め、地元の有識者らによる「首里城復元に向けた技術検討委員会」における議論も踏まえて、「首里城正殿等の復元に向けた工程表」(令和2年3月27日同関係閣僚会議)を決定。
- ・令和4年11月3日に「首里城正殿復元整備工事起工式」を行い、正殿の令和8年の復元に向けた取組を進めている。

## ○国営沖縄記念公園(首里城地区)の概要

- ・首里城は昭和61年の閣議決定に基づき、国直轄の国営公園事業として復元整備を実施。平成4年に正殿等が完成。
- ・その後も整備を続け、平成31年2月に全面開園となった。
- ・国営公園周辺は県営公園として一体的に整備。



火災前の首里城正殿

## ○沖縄県による管理運営

- ・県の要望を踏まえ、国が管理許可を行い、平成31年2月より、県が正殿等の管理運営を担当。(県指定管理者:沖縄美ら島財団)

## ○火災による焼失

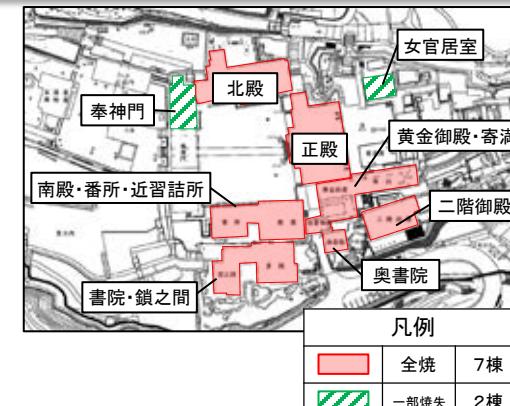
- ・令和元年10月31日午前2時41分頃火災発生。正殿等9棟焼損。
- ・警察・消防が調査し、出火原因について以下のとおり発表。

沖縄県警

「犯罪に該当する事実は見当たらない。原因の特定に至らなかった」(R2/1/29)

那覇消防

「原因を特定できるような物証が得られなかった。火災原因の特定が難しく、出火原因については、不明とする」(R2/3/6)



R元年10月31日火災による被害状況

## ○首里城正殿等の復元に向けた工程表(抄)

(2020年3月27日首里城復元のための関係閣僚会議)

…首里城正殿について、令和2年度(2020年度)早期に設計に入り、令和4年(2022年)中には本体工事に着手し、令和8年(2026年)までに復元することを目指すこととし、北殿や南殿等を含め…復元に向けた取組みを進めることとする。その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。…

### (別添)首里城正殿等の復元に向けたスケジュール

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9 以降
正殿	材料調査 (大径材)	市場調査							
			基本設計		実施設計				
				調達・乾燥					
		仮設道路							
工事		がれき撤去							
			木材倉庫						
			発注手続(WTO)						
北殿、南殿等			本体工事						
		撤去・正殿復元の施工ヤードとして使用							
			検討						工事

## ○事業概要



正殿2階内部  
(R7 10/28塗装作業状況)



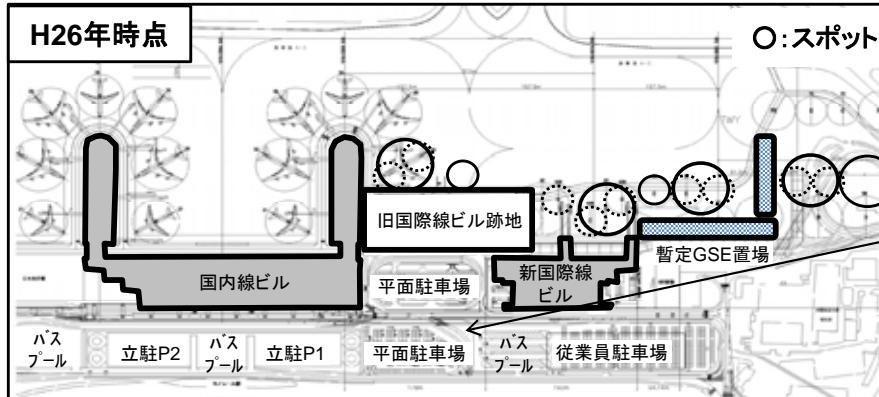
正殿素屋根西側  
(R7 11/2)



書院鎖之間庭園(南側)  
(R7 10/29防火水槽施工状況)

# 那覇空港国際線ターミナル地域再編事業

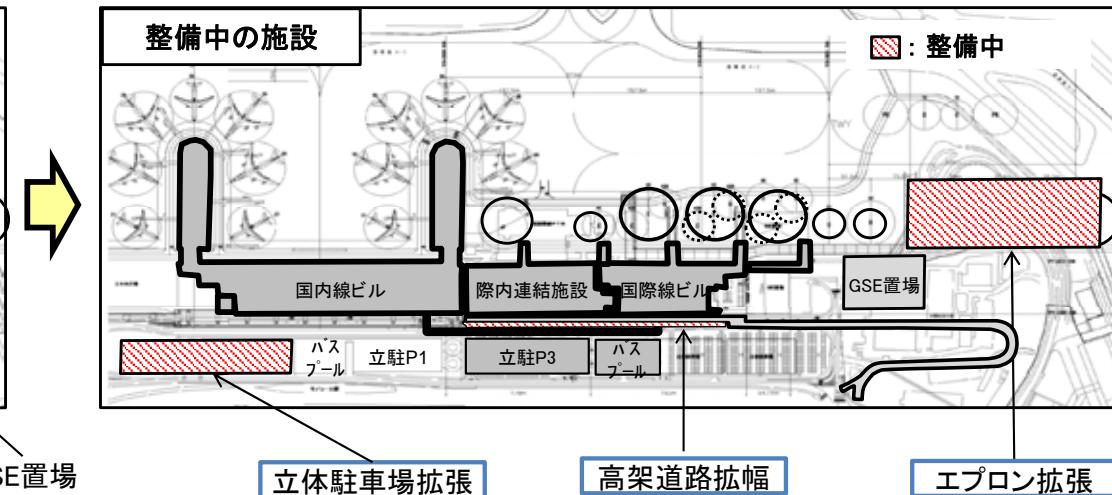
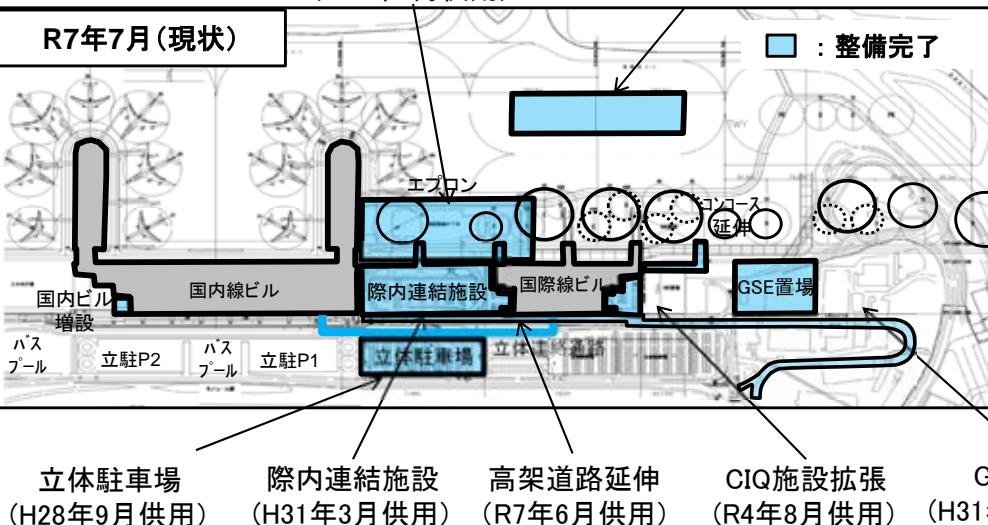
- 那覇空港では、国際航空需要の増加に伴う施設の狭隘化・老朽化に対応するため、平成21年度から国際線ターミナル地域再編事業を実施している。
- 平成26年2月に新国際線旅客ターミナルビル、平成31年3月に際内連結ターミナル施設、令和4年8月に拡張整備を行った国際線ビルCIQ施設、令和7年6月に国内線ビル(3階)に直結する高架道路の国際線ビルまでの延伸部を供用したところ。
- 今後もさらなる需要拡大を見据え、高架道路拡幅やエプロン拡張など、引き続き必要な整備を行う。



エプロン  
(H29年5月供用)  
エプロン  
(R3年3月供用)

駐車場混雑状況

際内連結ターミナル施設



# 沖縄におけるクルーズ船の受入れ環境の整備

- 観光がリーディング産業である沖縄において、那覇港、平良港、石垣港および本部港の各港で国際クルーズ船の受入れ環境の整備を実施。
- 現在、4港ともに岸壁整備が完了し22万トン級の大型クルーズ船の受入れが可能となっている。

那覇港

撮影:令和5年6月



事業期間: 令和元年度～令和10年度  
事 業 費: 156億円  
※令和4年3月に延長430m、水深12mの岸壁完成。(残事業あり)

平良港

撮影:令和5年5月



事業期間: 平成29年度～令和3年度  
事 業 費: 162億円  
※令和4年3月に延長420m、水深10.5mの岸壁完成。

石垣港

撮影:令和5年5月



事業期間: 平成17年度～令和11年度  
事 業 費: 367億円  
※令和3年3月に延長420m、水深10.5mの岸壁完成。(残事業あり)

本部港

撮影:令和4年6月



事業期間: 平成8年度～令和3年度  
事 業 費: 124億円  
※令和4年11月に延長420m、水深10.5mの岸壁完成。

# 内航フェリー・RORO船の活性化

○RORO船※の大型化に対応した岸壁延長の確保、貨物量増加に対応したふ頭用地の拡張を行う。

○那覇港は令和5年度より岸壁延長280m等を整備中。

平良港は平成24年度より事業を開始し、令和7年6月に岸壁全延長440mを供用開始。引き続き防波堤を整備中。

那覇港

撮影:令和4年8月撮影



事業名: 那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業

事業期間: 令和5年度～令和9年度

事業内容: 岸壁、港湾施設用地、ふ頭用地、臨港道路

事業費: 224億円

平良港

撮影: 令和7年5月撮影



事業名: 平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業

事業期間: 平成24年度～令和8年度

事業内容: 岸壁、港湾施設用地、ふ頭用地、臨港道路、防波堤等

事業費: 168億円

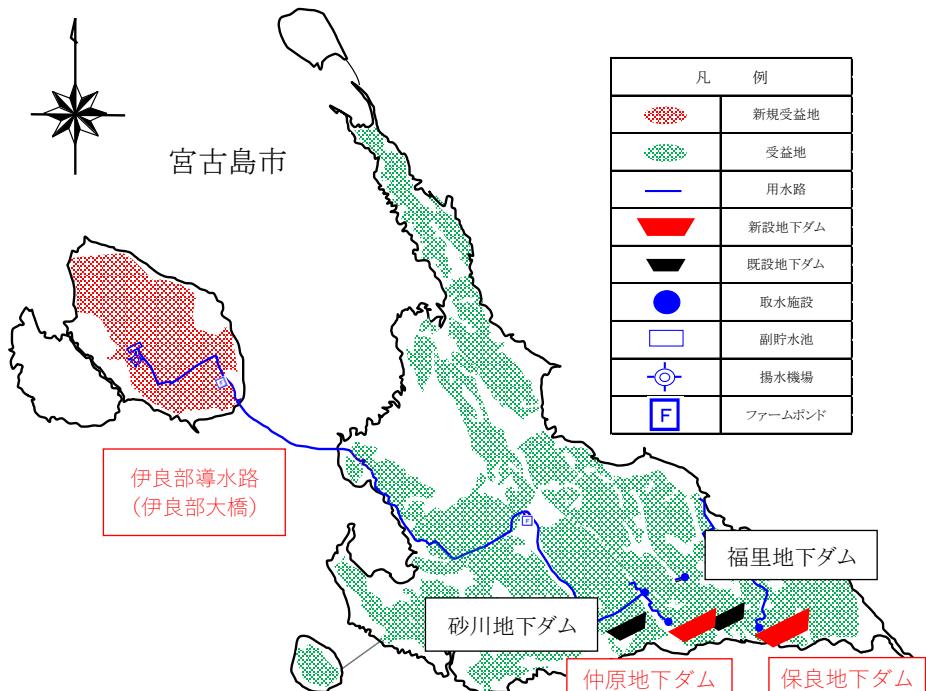
※RORO船:「ROLL-ON ROLL-OFF 船」の略。貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま運ぶことの出来る船舶。

# 農業生産基盤の整備

- 慢性的に干ばつ被害を受ける沖縄において、農業用水を安定供給するための施設等は農業生産を支える重要なインフラ
- 農業生産基盤の整備によって生産性の向上を図り、亜熱帯地域等の特色を生かした農業を振興

水源の乏しい地域において、地下ダム等の水源施設や幹線水路を整備し、農業用水の安定供給を確保

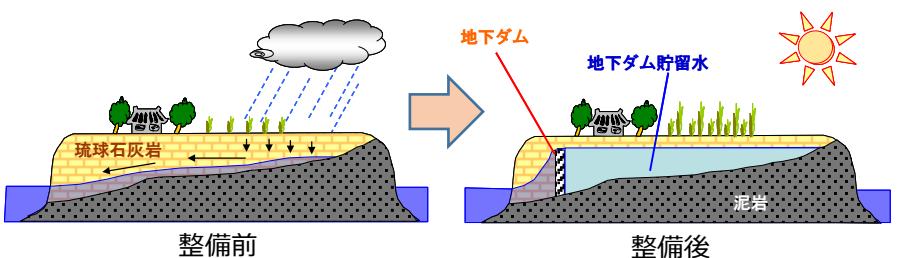
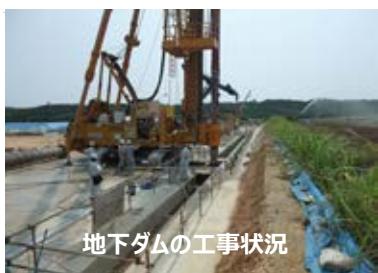
(事例) 国営かんがい排水事業「宮古伊良部地区」



農業用水源の確保と併せ、スプリンクラー等の畠地かんがい施設の整備、農地の区画整理等により、農業の生産性を向上



(参考)地下ダム模式図



# 沖縄振興交付金事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

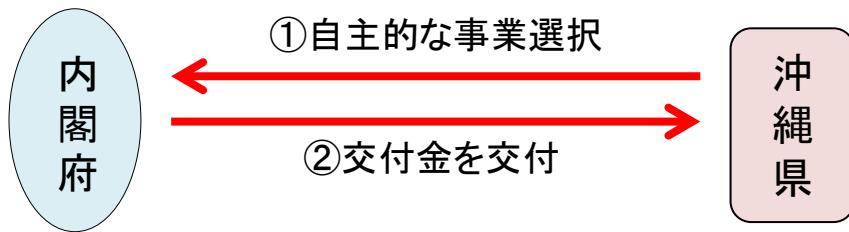
令和7年度予算額 721.4億円  
(令和6年度予算額 762.6億円)

- 沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。
- 「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

## 沖縄振興特別推進交付金 (ソフト交付金)

令和7年度予算額 341.6億円  
(令和6年度予算額 394.5億円)

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。



＜交付率＞8／10

### ＜主な対象事業＞

沖縄の自立的・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基づく事業

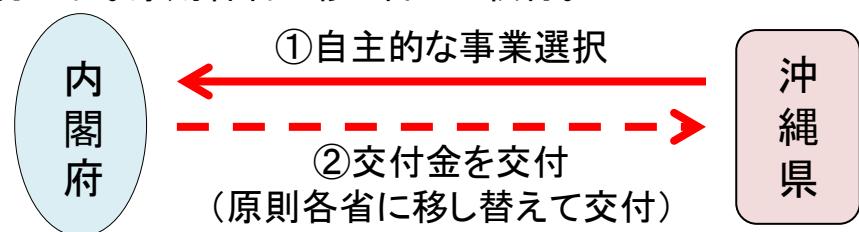
- ・観光の振興
- ・情報通信産業の振興
- ・農林水産業の振興
- ・雇用促進
- ・人材育成

など

## 沖縄振興公共投資交付金 (ハード交付金)

令和7年度予算額 379.8億円  
(令和6年度予算額 368.1億円)

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。



＜交付率＞既存の高率補助を適用

### ＜主な対象事業＞

- ・学校施設環境改善(文部科学省)
- ・医療施設等施設整備(厚生労働省)
- ・農山漁村地域整備(農林水産省)
- ・社会资本整備(国土交通省) など

# ソフト交付金の主な活用事業例

## 離島児童生徒支援センター整備事業【県】

- ・高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島に高校進学する生徒の寄宿舎と交流機能を併せ持つ施設を整備
- ・総事業費：10.3億円（国費：8.2億円） ※H24～27年度
- ・H28年1月 開所 （愛称：群星寮）



## オンライン双方向授業支援モデル事業【北大東村】

- ・離島における教育環境の格差を解消するため、村営塾を開講し、都市部と同様の学習環境を提供できるオンライン双方向授業を実施
- ・R7年度：1.5百万円（国費：1.2百万円） ※H25～継続中



## 沖縄型耐候性園芸施設整備事業【県】

- ・園芸産地における台風等の気象災害からの被害軽減を図るため、沖縄型耐候性園芸施設の整備及び既存耐候性施設の補強等の支援を実施
- ・R7年度：5.9億円（国費：3.5億円） ※H24～継続中



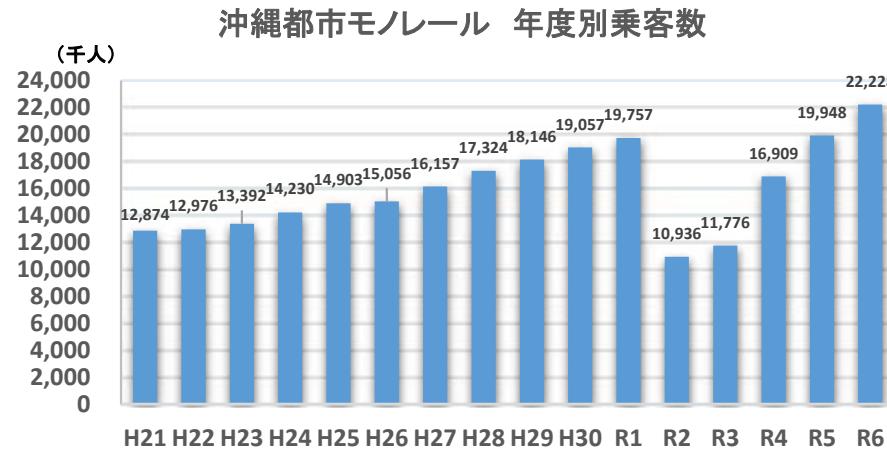
## 村立診療所人工透析施設整備事業【伊江村】

- ・離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設を整備
- ・総事業費：4.9億円（国費：3.8億円） ※H24～25年度
- ・H26年4月 開所



# 沖縄のハード交付金の主な活用事業例

- 沖縄都市モノレールは令和元年10月1日に首里駅～てだこ浦西駅までの延長区間を開業しており、今後も利用者の増加が見込まれることから、定時定速性や快適性を確保するため、3両編成車両を導入し輸送力の増強を図る。  
令和7年度事業費 65億円(うち国費52億円)
- 近年の乗客数の増加、路線延伸や那覇空港第二滑走路供用に伴う更なる乗客数の増加への対応が喫緊の課題。
- 輸送力を増強するため、現行の2両編成を3両編成化し、併せて運行に必要な車両基地の拡張整備等を実施。  
3両編成化の加速化のため補助率引き上げ。
- 令和5年8月10日に3両化車両の運行開始。(当初は2編成にて運行)
- 令和6年度、年度別乗客数が過去最高を更新。



- 令和6年4月26日に4編成目が運行を開始

- 合計9編成を調達予定



# 北部振興事業

- 沖縄県北部地域は、未だに県内他地域と比べ1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在
- 県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施
- ジャングリア沖縄の開業や、やんばるの森の世界自然遺産登録などの好機を着実に捉え、北部地域の更なる発展を実現

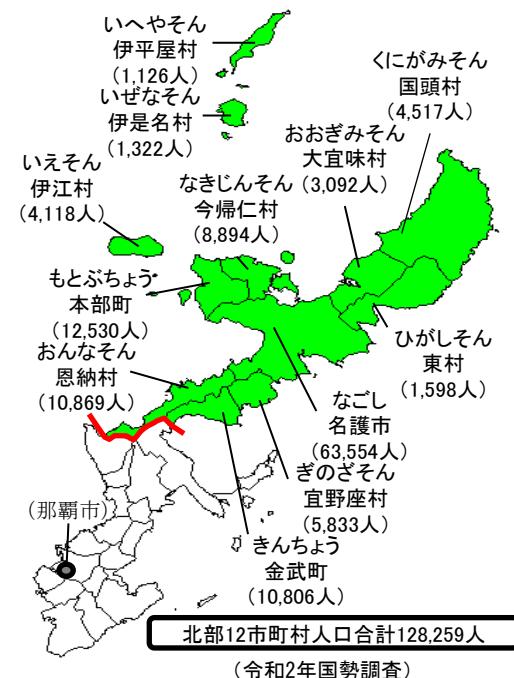
令和7年度予算額 75.7億円(令和6年度予算額:70.7億円)

(非公共事業 49.5億円(44.5億円)、公共事業26.2億円(26.2億円))

＜補助率＞非公共事業:8/10

公共事業:各公共事業の沖縄特例で嵩上げされた高率の補助率

＜事業期間＞令和4～8年度



## ＜事業例＞ (非公共)

### 北山文化圏センター整備事業 【今帰仁村】

「つながりの拠点」として地域・命・文化をつなぐために、定住条件の整備を実施

令和7年度事業費 240百万円  
事業年度 令和6年度～令和8年度



## (非公共)

### 沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業 【北部広域市町村圏事務組合】

北部地域の救急医療体制の充実、救助活動の迅速化を図るため、救急・救助ヘリを運航

令和7年度事業費 154百万円  
事業年度 令和4年度～令和8年度



## (公共)

### 町道上本部学園線道路整備事業 【本部町】

安心・安全な通学路の確保や利便性の高い生活空間を整えるための整備

令和7年度事業費 191百万円  
事業年度 令和4年度～令和8年度



## (公共)

### 水納港港湾改修事業 【沖縄県】

利用船舶及び利用者の安全性や利便性向上のための港湾設備整備

令和7年度事業費 234百万円  
事業年度 令和4年度～令和8年度



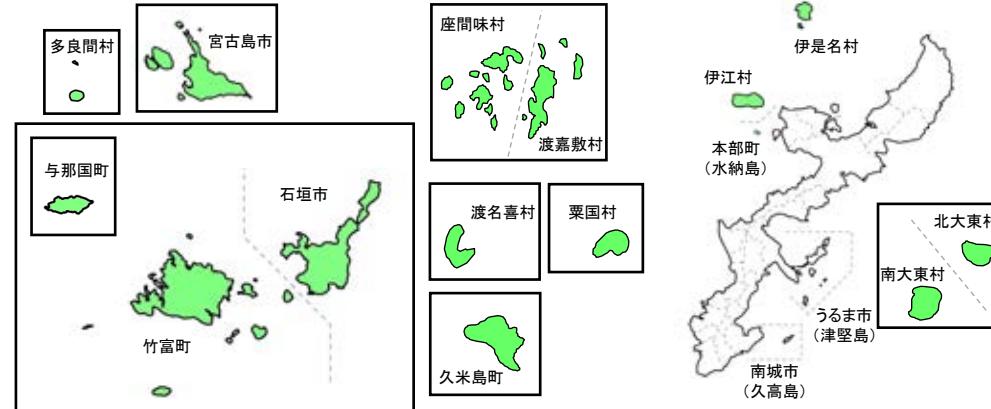
# 沖縄離島活性化推進事業費 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額 30.8億円  
(令和6年度予算額 25.8億円)

## 事業概要・目的

- 沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在。
- 離島地域の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組や小規模離島における子育て支援の取組等を支援し、条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図る。

◆補助対象者：沖縄の離島を含む市町村（18市町村）（注）



## 事業イメージ・具体例

### ＜補助対象事業＞

- (1) 農水産業等及び観光の分野の産業振興に資する事業
- (2) 移住及び定住の促進に資する事業
- (3) 持続可能な地域社会の形成を図るための課題解決に資する事業
- (4) 小規模離島における子育て支援に資する事業

### ＜事業要件＞

- 沖縄県内の他地域とは異なる離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、地域の実情に応じ実施する事業
- 離島地域の地域課題の解決や振興に資するものであって、官民連携・政策間連携等の先導性を有するモデル的な事業  
(事業例)

#### 定住促進住宅の整備



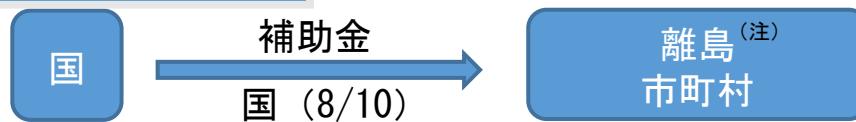
農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

#### 植物コンテナ、野菜工場の整備



島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

## 資金の流れ



(注)一部事業については小規模離島13町村が対象

## 期待される効果

- 離島地域特有の条件不利性の緩和・解消
- 離島地域それぞれの特色を生かした産業振興・定住環境の整備等による離島の振興

# 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費

(内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額 7.5億円

(令和6年度予算額 7.5億円)

## 事業概要・目的

### 1. 海底送電ケーブルの整備

海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段が存在しない小規模離島を結ぶ、法定耐用年数を超過している15区間を対象に新たなケーブルの敷設整備を実施

#### (1)送電線整備型

15区間のうち、「光ファイバー通信線」が別途敷設等されている9区間が対象

>「電力線」の整備費用を対象

※「通常通信線」を光ファイバー化する場合の通信線部分の費用は一般送配電事業者が負担している

>補助率:2/3(電力線部分)

#### (2)光ファイバー通信線一体整備型

15区間のうち、「光ファイバー通信線」が未整備の6区間が対象

>「電力線」の整備費用及びケーブルに内包された「光ファイバー通信線」の整備費用を補助

>補助率: 2/3(電力線部分)

補助率: 10/10(光ファイバー通信線部分(通常通信線の機能向上))

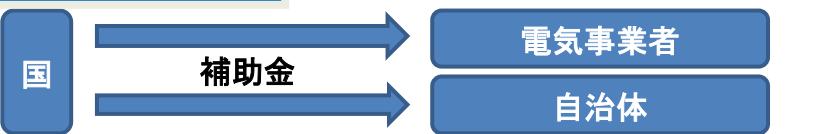
### 2. 超高速ブロードバンド環境の整備

光ファイバー通信線一体整備型のケーブルの整備(上記1.(2))が実施される5エリア(2自治体)を対象

>当該自治体が実施する、地域内の各世帯への通信環境の整備のために陸上部分で実施する無線アンテナ・基地局等の整備費用を補助

>補助率: 10/10

## 資金の流れ



## 事業イメージ・具体例

### 1. 海底送電ケーブルの整備にかかる予定区間

1.西表～鳩間  
R2

6.白浜～内離  
R2～4

7.内離～船浮  
R2～4

9.西表～下地

8.多良間～水納  
R6～8(予定)

14.小浜～西表  
R2～3

13.竹富～小浜  
R2～3

12.石垣～竹富  
R2～3

11.竹富～黒島

10.下地～上地

(1)「送電線整備型」区間  
(2)「光ファイバー通信線一体整備型」区間

2.伊是名～伊平屋  
R2～3

15.備瀬崎～伊江島  
R6～7(予定)

4.渡嘉敷～座間味  
R4～6

5.座間味～阿嘉  
R4～6

3.渡嘉敷～慶留間  
R4～6

### 2. 超高速ブロードバンド環境の整備にかかる予定地域



## 期待される効果

- 県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制
- 離島住民の生活基盤の効率的整備の推進

# 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

7年度予算額 30.7億円（新規）

## 事業概要・目的

- 沖縄県内の離島地域は、広大な海域に点在しており、我が国の領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、多岐にわたる重要な役割を担っている。
- 他方で、割高な生活コストの条件不利性を抱えており、特に、沖縄県内の離島を結ぶ交通機関は、航空機及び船舶に限られており、陸上交通と比較して負担の大きい運賃が移動の障害となっている。
- 住民が安心・安全に生活できる環境を整備し、地域の持続可能性の維持・向上を図るために、航路及び航空路事業者が設定している運賃の一部を負担し、離島住民等の割高な移動費の負担軽減を推進する取組を支援する。

## 事業イメージ

### 【事業内容】

沖縄県が実施する以下の取組に対する補助

- 離島住民等の割高な移動費の負担軽減を図るため、航路及び航空路事業者が設定している運賃の一部を負担する。

※事業者が離島住民等に低減した運賃で販売し、県から減収分を負担金として交付。

- ・ 航路運賃：JR在来線並みに低減
- ・ 航空路運賃：新幹線並みに低減

### 【補助率】

沖縄県 8／10

## 資金の流れ



## 期待される効果

離島住民等の移動費の負担軽減により、移動しやすい定住環境の整備、入域者数の維持確保による地域の活性化が図られ、持続可能な離島の振興につながることが期待される。

# 沖縄科学技術大学院大学（OIST）について

令和7年6月時点

## 1. 目的

沖縄において世界最高水準の教育研究の推進を図り、もって①沖縄の振興と自立的発展、②世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする（沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号））。

## 2. 特色

大学院大学の設置主体として学校法人「沖縄科学技術大学院大学学園」を設立。

沖縄振興の観点から国が財政支援を行う（学園法）。

- ・学部の壁のない組織（単一の研究科・専攻）
- ・5年一貫制の博士課程のみ
- ・教育研究は英語で行い、学生・教員の半数以上は外国人。



### （期待される沖縄振興への効果）

- ・科学技術の国際的な拠点の形成
- ・イノベーション・エコシステムの形成
- ・科学技術に関する人材の育成 等

## 3. 取組状況

○平成23年11月に学校法人を設立（大学院大学は平成24年9月に開学）。

（学園の理事等）

理事長・学長：カリン・マルキデス（元スウェーデン・チャルマース工科大学学長）

非常勤理事（12名）：ノーベル賞受賞者等の科学者、沖縄振興や大学経営に係る有識者等（R7.6時点）



カリン・マルキデス  
理事長・学長



キャンパス外観

○教員93名（22の国・地域、外国人65%）を含め、計651名（うち外国人68%）が研究に従事。（物理学、化学、神経科学、海洋科学（海洋気候変動含む）、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学、工学・応用科学の8分野を基礎とする先端的・学際的な研究）（R7.5時点）

○学生277名（52の国・地域、外国人79%）で、累積で191名が卒業（R7.5時点）。

○教員の評価は、採用時及び原則5年ごとに、外部の評価委員会により世界的に高いレベルの基準で実施。

○平成22年3月に第1研究棟、平成24年6月に第2研究棟、平成27年6月に第3研究棟、令和2年4月に第4研究棟、令和5年4月に第5研究棟を供用開始。

※肩書、人数はOISTのHPより

# 令和7年度OIST関係予算

- ・令和7年度予算は200.8億円(対前年度5.0億円増)
- ・令和6年度補正予算を含めた総額は221.8億円(対前年度0.3億円増、0.1%増)
- ・シーサイドハウスの機能強化改修や研究の基盤となるHPC等の整備に要する経費を計上

## 令和7年度予算額

令和6年度 予算	令和7年度 予算
<b>195.8億円</b>	<b>200.8億円</b>
(施設整備費 18.2億円) (運営費 177.6億円)	(施設整備費 12.0億円) (運営費 188.8億円)

(参考:R6補正 21.0億円)

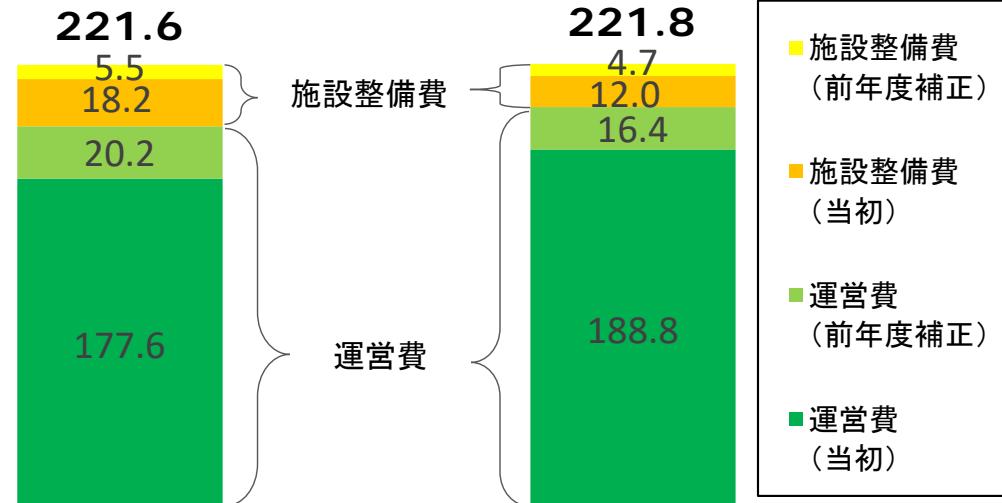
## 主な内容

- シーサイドハウス機能強化改修費 6.2億円
- 教員人件費3.0%増及び子弟教育支援強化 2.6億円
- 教員(PI)増員(96名→97名) 0.2億円
- ハイパフォーマンスコンピューティングシステムの導入 6.3億円 等



シーサイドハウス

## (参考)当初予算+前年度補正予算



# 沖縄振興特定事業推進費 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額 95.0億円  
(令和6年度予算額 85.0億円)

## 趣旨・目的

- 沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）は、県及び市町村が事業を計画的・継続的に実施するための財源として、客観基準に基づき、毎年度、県及び市町村に安定的に配分されるものであるため、多様な地域課題・政策課題への迅速・柔軟な対応が困難なケースもあり得ます。
- 沖縄振興特定事業推進費は、このようなケースに備え、ソフト交付金を補完し、
  - ・機動的に事業を推進するための財源として、臨機応変な財源捻出が困難な市町村が実施する事業への支援
  - ・市町村が認定する公共性を有する事業を推進するための財源として、市町村と密接に連携する民間事業者が実施する事業への支援を行います。

## 事業概要

- ◆補助の根拠：予算補助
- ◆補助対象者：市町村  
市町村と密接に連携して取り組む民間事業者
- ◆補助率：8/10
- ◆補助対象事業：ソフト交付金の対象事業（沖縄の振興に資する事業及び沖縄の特殊事情に起因する事業）のうち、以下の要件を満たすもの

### 市町村補助金

#### ① 機動性要件（注）

（多様な地域課題・政策課題に対応するため迅速・柔軟に実施する必要がある事業等）

### 民間補助金

#### ① 公共性要件

（多様な地域課題・政策課題に対応するための公共性を有する事業等）

#### 先導性要件

（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）

#### ② 又は

#### 広域性要件

（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業）

#### 先導性要件

（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）

#### ② 又は

#### 広域性要件

（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業）

## 資金の流れ

補助金

補助率 (8/10)

●各市町村

●民間事業者  
(市町村と密接に連携)

注) 複数年度にわたる事業については、初年度は要件①②を満たすものとし、2年度目以降は要件②を満たすもの。

ワーケーション  
拠点施設の整備  
(名護市)

R 6 交付決定額：7.1億円



産業基盤の効用拡大  
による企業立地の実現  
(うるま市)

R 6 交付決定額：0.5億円



金融・IT産業等  
集積施設の機能強化  
(名護市)

R 6 交付決定額：0.3億円

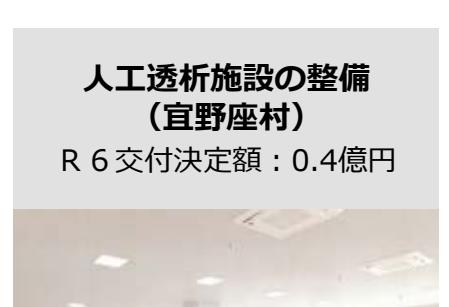
# 令和6年度における沖縄振興特定事業推進費の活用事業例

R 6 年度交付決定額：79.7億円（45事業）



西表島  
世界遺産センターの整備  
(竹富町)

R 6 交付決定額：1.5億円



人工透析施設の整備  
(宜野座村)

R 6 交付決定額：0.4億円

奥武山公園  
多目的屋内運動場の整備  
(那霸市)

R 6 交付決定額：0.1億円



異業種連携による  
事業創出モデルの構築  
(カサイエレック株式会社)

R 6 交付決定額：0.1億円



医工連携  
(医療用資材搬送ロボ)

沖縄黒糖パウダー加工  
による需要開拓の実証  
(沖縄県農業協同組合)

R 6 交付決定額：1.3億円



国際通り情報発信基盤  
(沖縄振興エリアマネジメント  
推進共同体)

R 6 交付決定額：3.7億円



ICTを活用した働き盛り  
世代の健康増進体制構築  
(沖縄セルラー電話株式会社)

R 6 交付決定額：0.7億円



多様魚種陸上養殖と  
人材育成基盤の構築  
(株式会社紅仁)

R 6 交付決定額：4.4億円



与那原マリーナでの  
波力発電の普及推進  
(NPO法人日本波力  
発電普及推進協会)

R 6 交付決定額：0.2億円



沖縄の国際競争力強化  
持続的発展に向けた調査  
(GW2050PROJECTS  
推進協議会)

R 6 交付決定額：1.6億円



那覇空港と各拠点を  
一体として構想

ゼロエミッション型  
植物工場の実証  
(株式会社エクサ)

R 6 交付決定額：0.8億円



# 戦後処理

## 沖縄不発弾等対策事業

令和7年度予算額：26.7億円（令和6年度予算額：25.6億円）

激しい戦闘が行われた沖縄県には、未だに多くの不発弾等が埋没している。復帰後、自衛隊によって処理された不発弾等は令和6年度末時点では40,284件、総重量は1,892トンとなっており、発見件数は全国に比して高い水準にあり、その処理が課題となっている。

不発弾等による不慮の事故を防止し、早期発見・処理に向けての進捗を図るため、沖縄県に不発弾等処理交付金（補助率：9/10）を交付し、探査発掘事業等および自衛隊が回収した不発弾等の保安管理等の事業を推進している。



糸満市において発見された250kg爆弾（令和元年6月）



那覇空港滑走路において発見された250kg爆弾（令和2年4月）

## 対馬丸平和祈念事業

令和7年度予算額：0.5億円（令和6年度予算額：0.2億円）

沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件（※）を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、公益財団法人対馬丸記念会が対馬丸記念館を中心に実施する次の事業について、沖縄県を通じて補助（補助率：10/10）を行っている。

- ①生存者等（語り部）による体験の語り伝え
- ②対馬丸等の関連資料を収集・展示する特別展の運営
- ③対馬丸事件等を通した平和学習の推進

（※）対馬丸事件

昭和19年8月22日、沖縄から九州方面へ疎開する学童等1,788名を乗せて航行中の学童疎開船対馬丸が、鹿児島県悪石島沖で米軍潜水艦の攻撃を受けて沈没し、学童784名、引率教師（訓導・世話人）30名、付添者等670名、計1,484名が死亡



対馬丸記念館 外観



対馬丸記念館 展示室

## 所有者不明土地関係事業

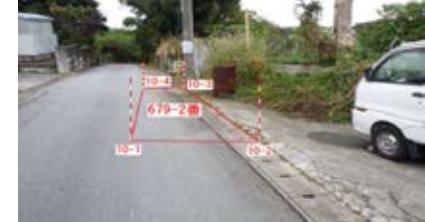
令和7年度予算額：0.6億円（令和6年度予算額：0.6億円）

沖縄戦に伴う公図・公簿の焼失等により所有者が確認できない土地（所有者不明土地）については、沖縄県・各市町村が管理し、真の所有者への返還を行っている。しかし、戦後相当期間が経過し、人証等が少なくなってきたことから、返還がより困難となっている。

沖縄復帰特措法附則の「政府は…速やかにその実態について調査を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」の規定を受け、全国的な議論も踏まえた調査検討事業を実施している。



所有者不明土地の例（傾斜地）

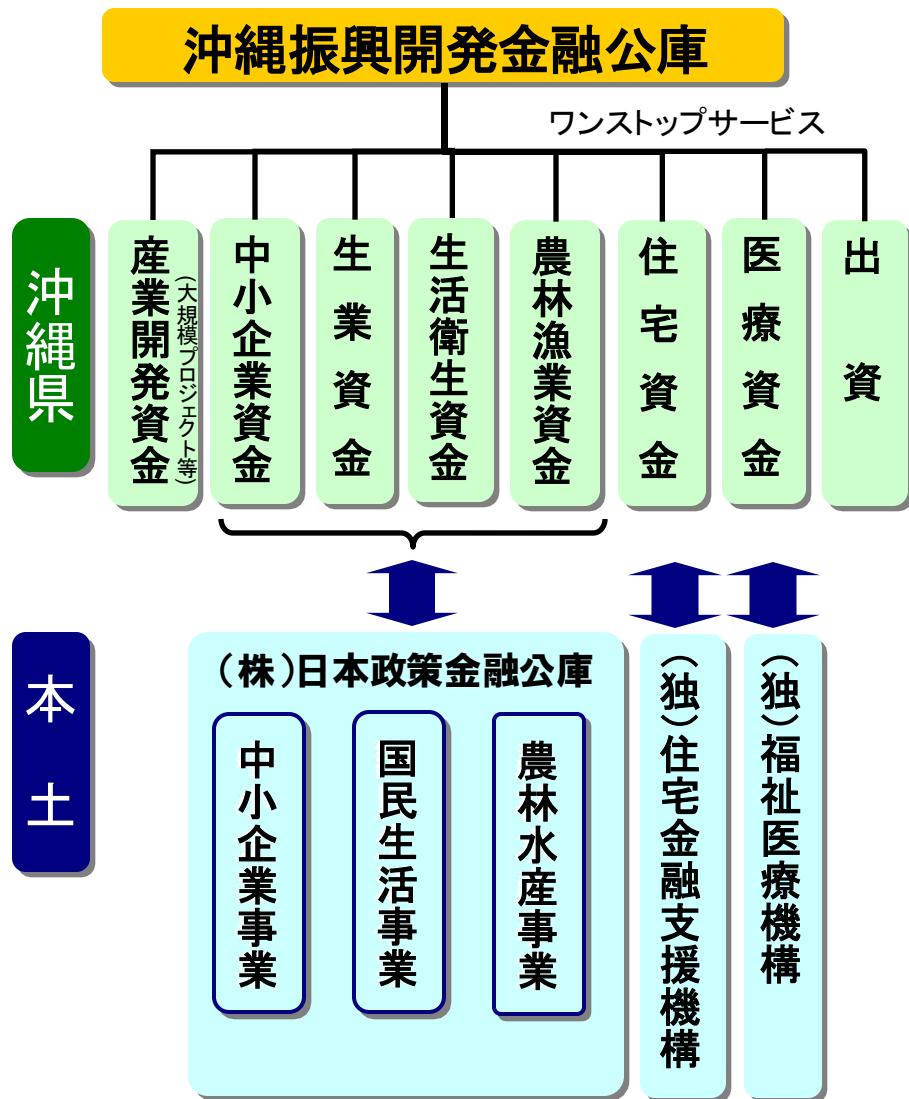


所有者不明土地の例（道路）

# 沖縄振興開発金融公庫の概要

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
業務概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沖縄振興を目的に、地域限定の政策金融機関として設立。</li> <li>○ 本土の日本政策金融公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の地域的諸課題に応えるため独自の出融資制度を運用。</li> </ul>
資本金	1,563億円(全額政府出資) (令和7年3月末現在)
店舗	本店(那覇)、東京本部 4支店(本島内2、離島2)
理事長	新垣 尚之
職員数	220人(令和7年度予算定員)
出・融資残高	9,903億円 うち出資76億円 (令和7年3月末現在)

(注)資本金のうち216億円は承継出資金



(注)行革推進法第11条において、令和14年度以降は日本政策金融公庫に統合されることが規定されている

# 内閣府の鉄軌道調査について

## 1. 概要

- 平成22・23年度に導入可能性調査を実施

➡ その結果、社会的な観点から事業効率性を評価するB/Cが1を下回ること、事業採算性を示す開業後40年間の累積損益も多額の赤字が想定されること等の課題が明らかになった



- 平成24年度から、導入課題調査を実施

➡ 事業効率性及び事業採算性に引き続き課題が存在

## 2. 調査結果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
B/C(対前年度比)	0.74(+0.03)	0.75(+0.01)	0.70(-0.05)
概算事業費	7,050億円	7,070億円	7,450億円
累積赤字額	5,210億円	4,550億円	5,420億円
※車両:HSST(磁気浮上式)	※車両:HSST(磁気浮上式)	※車両:HSST(磁気浮上式)	
ルート	うるま・国道58号 + 空港接続線		

(参考)沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)(抜粋)  
(交通の確保等)

### 第91条

2 国及び地方公共団体は、沖縄における新たな鉄道、軌道  
その他の公共交通機関に関し、その整備の在り方についての  
調査及び検討を行うよう努めるものとする。

## 3. ルート図



凡 例	
那覇市	: 市町村名 (人口10万人以上)
宜野湾市	: 市町村名 (人口5~10万人)
那覇市	: 市町村名 (人口2~5万人)
那覇市	: 市町村名 (人口2万人未満)

- 内閣府沖縄担当部局では、沖縄(41市町村)の魅力を全国に柔らかく発信すること等を目的に、インターネットサイト「OKINAWA 41」を平成30(2018)年から開始。
- サイトの企画として、①投稿写真によるフォトコンテスト（最優秀賞：沖縄担当大臣賞）、「かりゆしウェア」デザインコンテスト（最優秀賞は大臣が着用）、②現地レポーターによるレポート配信、③その他様々な企画記事などを実施。



### フォトコンテスト及びかりゆしウェアデザインコンテスト



フォトコンテストシーズン1 最優秀作品  
『はたらく背中』



フォトコンテストシーズン9 最優秀作品  
『お姉ちゃん待って』



かりゆしデザインコンテスト2024最優秀作品  
『赤サンゴ』



総理・官房長官・沖縄担当大臣への  
かりゆしウェア贈呈式（官邸）

### 令和6年度に実施した主な企画

- 元琉球王家尚本家レポート
- 現地大学生によるレポート（琉球大学、名桜大学協力）
- 新しい沖縄メシ特集（沖縄調理師専門学校協力）
- 沖縄の食材紹介（わしたショップ協力）
- うちなーぐち特集
- 沖縄まんが「沖ツラ」（沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎる）のアテレコ
- 沖縄離島の文化・コンテンツ特集（多良間島、西表島など）
- 沖縄の文化の周知のためのイベント（コンテスト成績優秀者への表彰式）
- 各種特集記事まとめ 等